平成２６年度

恵那市市民評価委員会　評価事業資料

25 年度事務事業成果表

10397

名称	バイオマスタウン構想事業（バイオマスファーム設置事業）			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	農業振興課	事業期間	20～27	事業種別	総合計画における継続事業		

総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	２．豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）　06)地球温暖化対策の取り組み　(02)バイオマスエネルギーの有効活用

PLAN　事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	恵那市バイオマスタウン構想は、生物由来の有機的資源をその発生から利用まで効率的なプロセスで結ぶ総合的な利活用システムを構築するもの。特に下水道汚泥を堆肥化しバイオマスファームなどに有効に利用する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	将来的には地域に賦存するバイオマスを活用した地域循環型のバイオマス事業を行い、環境対策や地球温暖化防止対策を構築する。
対象	事業が対象としている人や団体	市民、農畜産物生産者
手段	目的を達成するための方法	バイオマス資源を利用し、市民啓発も兼ねたバイオマスファームを設置する。
協動性	市民等との協動は「可能」	地域、営農組合など各種農業団体などとの協働に向けた取組みを行う。
平成25年度の活動計画		バイオマスファームの運営費補助

DO　事業のコスト・指標の推移

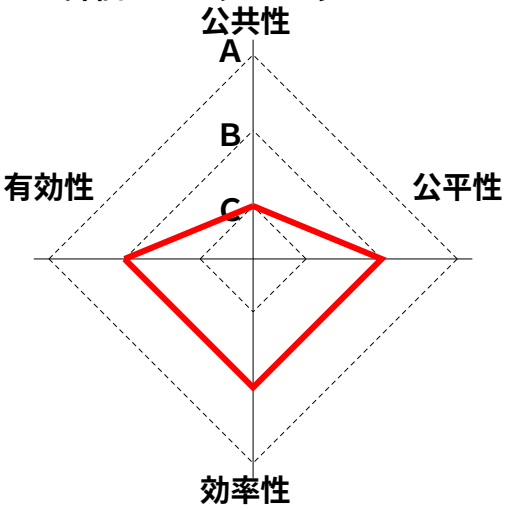
事業のコスト(ＩＮＰＵＴ)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	17,759	1,930	2,210	2,005	1,945	1,945
内職員人件費		千円	3,230	1,490	1,010	745	745	745
利用者1人当たりのコスト		円／人	4,098	471	539	489	474	474
活動指標：行政サービスの量を示す指標(ＯＵＴＰＵＴ)		**単位**	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	会議検討	回数	6	6	6	6	1	0
実績値	研修	回数	2	1	1	1	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		**単位**	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	構想プラン	完成率	0	0	0	0	0	
目標値	構想プラン	完成率	0	0	0	0	0	0
達成率	構想プラン	%	0	0	0	0	0	0
実績値	事業計画	策定率	50	100	100	100	100	
目標値	事業計画	策定率	0	0	0	0	0	0
達成率	事業計画	%	0	0	0	0	0	0

CHECK　事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない？) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	電気や燃料、堆肥など利益が発生し経営条件が整えば民間企業も計画に加わることも可能である
公平性(便益が一部の市民に偏っていない？) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	取り組み内容によっては市民全員が利用できる
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している？) A 高い、●B 普通、C 低い、	環境の循環型社会形体の推進
効率性(コスト削減の余地は？) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、B 高い、●C 低い、 **C**	バイオマスタウン構想実現に向けた、バイオマスファームの設置。

評価のレーダーチャート



ACTION　改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細
その他	バイオマスファームの設置場所の検討。

今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	バイオマスファームを市内に設置し観光資源となるよう進める。	

総合計画管理チェックシート（地球温暖化対策の取り組み）

施策名	地球温暖化対策の取り組み
基本目標（政策）	豊かな自然と調和した安全なまち

施策コード		26
主管部課	部名	水道環境部
	課名	環境課
関連課名		農林課、上下水道課

施策の現状		
	現状	限りある資源の有効利用やCO2排出削減と、化石燃料に代わる自然エネルギーを利用する施設や機器の普及のため、住宅用太陽光発電システムの購入費の一部を支援するなど普及に努めてきました。また、毎年、環境フェアを開催して地球温暖化防止の啓発を行い、公共施設に太陽光発電システムの設置や、グリーンカーテンを設置するなどの取り組みを行ってきました。
	市民の意向	環境問題の中で、CO2排出による地球温暖化など地球環境への影響に特に関心がある市民は4割近くを占め、市民の高い関心がある分野となっています。今後も引き続き、持続可能な循環型社会の形成に向けて、省資源や省エネルギー化、風力や太陽光、小水力など自然エネルギーの活用、バイオマスエネルギーの有効利用などにより、化石燃料などの消費を抑制し、地球環境への負荷軽減を図っていくことが求められています。

施策のめざす方向	衛生的で快適な環境とするため、下水道事業や合併処理浄化槽により河川などの水質汚濁を抑制し、大気など生活環境の汚染や公害に対する対策を行うとともに、持続可能な循環型社会の形成に向けた取り組みを進めていきます。

施策評価指標と目標値・達成度

	成果指標名	指標の説明		単位	H21 基準	H 22 実績	H 23 実績	H 24 実績	H 25 実績	H 26 目標	H 27 目標	達成度 H25実／H25目
	対象者数	市民（10月1日外国人を含む住基人口）	目標									-
			実績		55,681	55,254	54,877	54,385	53,745			
	利用者数	市民（10月2日外国人を含む住基人口）	目標									-
			実績		55,681	55,254	54,877	54,385	53,745			
社会指標			目標									-
			実績									
社会指標			目標									-
			実績									
総合計画指標	グリーンカーテンの設置数（公共施設）	公共施設におけるグリーンカーテンの設置箇所数	目標	カ所			30	35	40	45	50	52.5%
			実績		25	24	18	19	21			
	住宅用太陽光発電システム設置数	協働 住宅用太陽光発電システム設置数（累積）（カ所）	目標	件			625	700	775	850	925	132.3%
			実績		470	552	718	883	1,025			
	堆肥化施設の設置	下水汚泥の堆肥化施設の設置箇所数	目標	カ所			0	0	1	1	1	-
			実績		0	0	0	0	0			
	バイオマスファームの箇所数	バイオマスファームの箇所数	目標	カ所			1	2	2	3	5	50.0%
			実績		0	0	1	1	1			
	食用廃油の回収量	バイオディーゼル燃料（ＢＤＦ）となる食用廃油の回収量	目標	kl			5.8	6.1	6.4	6.7	7.0	51.6%
			実績		5.2	3.7	2.6	4.0	3.3			
	温室効果ガスの削減（恵那市役所）	H16基準からの温室効果ガスの削減量	目標	%			5.0	8.0	10.0	13.0	15.0	#VALUE!
			実績		0.0		29.9	40.1	8月末確定			
	間伐材・林地残材の利活用	公共施設での利用設備の設置数 林地残材搬出事業実施地区数	目標	地区数			3	4	4	4	4	100.0%
			実績		0		0	4	4			

１年間の主な取り組みと成果	住宅用太陽光発電システム設置補助を144件交付し、補助累計件数が633件になりました。補助金を活用して設置した太陽光発電出力の累計は約2,958.69kwになりました。 グリーンカーテンの推進事業として小学校12校、中学校6校並びに公共施設に苗やプランター等配布し、「省エネ効果」「CO2削減効果」に加え冷房の節約に努めた。 バイオマス資源の利活用として、下水道汚泥とし尿汚泥を原料とした堆肥の試作品を作り、環境フェアなどで循環利用の理解を得るための啓発活動を行いました。
未達成課題に対する今後の取り組み	平成24年7月からスタートした「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の影響もあり、住宅用太陽光発電システム設置補助のニーズが高まっています。引き続き補助事業を推進していきます。また、グリーンカーテンの推進を行い省エネ効果、CO2削減効果を図ります。 環境にやさしい資源循環型社会実現の一環として、一般家庭で使用された食用廃油を、リサイクル原料として活用するため、「食用廃油の収集事業」を引き続き行います。

施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ

意図＼対象	市　　民
新エネルギー・自然エネルギーの活用	■自然エネルギーの活用 ・地域エネルギー活用事業 ・住宅用太陽光発電システム設置補助事業
循環型社会の構築	■バイオマスエネルギーの有効活用 ・バイオマスタウン構想事業 ・バイオマス利活用汚泥堆肥化施設建設事業 ・食用廃油回収処理事業
	■化石燃料の消費削減（CO2削減）

注　■印はサブ施策　〇印は総合計画の主要事業　◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（継）は継続事業、（事）はその他の事務事業を指す。

2. バイオマスタウン形成上の基本的な構想

本構想の策定にあたって、バイオマス利活用に関連した地域の課題を抽出し、集約した結果をふまえ、次に挙げる事項を意義・目的とする。

①環境保全・地球温暖化防止

②循環型社会の形成

③戦略的地域産業育成

④地域の継続的発展

また、次に挙げる事項を基本理念とし、耕作放棄地対策や少子高齢化対策、交通体系の整備等の様々な地域の課題解決に寄与するべく、構想の実現に向けて市民、企業・団体、行政等の協働によるバイオマス利活用の推進を図るものとする。

- 市の将来像である「人・地域・自然が調和した交流都市」の実現に向け、バイオマス利活用側から各種の施策をコーディネートする。
- 「ドラえもん型」※4 ではなく、「トトロ型」※4 を目指す。
- 「恵那市らしさ」を最大限に活かすことを目指す。
- 長期目標の達成に向け、継続的な事業展開につながる取り組みからスタートする。
- 地域の様々な主体の協働による利活用の推進を図る。

恵那市では、基本理念の達成に向けて次に挙げる方策に新たに取り組むものとする。

①下水汚泥堆肥を利用したバイオマスファーム※5での景観・資源作物生産と観光活性化

②家畜排泄物の堆肥化による一般農地の地力改善

③食品系廃棄物の循環利用による恵那ブランド商品の高付加価値化

④森林資源を原料とした木質ペレット・チップ・炭の生産と燃料利用

特に①については、本構想を象徴する利活用方策であると考えており、汚いものの代表格のイメージがある下水汚泥等から製造した堆肥を一般農地ではなく、バイオマスファームへ還元し、景観作物や資源作物を栽培する等、観光資源に生まれ変わらせることによって、地域の活性化、まちづくり、バイオマスエネルギーの利用等の促進を図り、「人・地域・自然が調和した交流都市」の実現を目指すものとする。

なお、これらのバイオマス利活用方策の推進にあたっては、施策の根拠の明確化及び市民への情報提供、成果や課題の検証等に努めるものとする。

※4　ドラえもん型、トトロ型；国立環境研究所ほかによる「2050 日本低炭素社会シナリオ：温室効果ガス70%削減可能性検討」に示される日本の将来像のことであり、シナリオA（活発な、回転の速い、技術志向の社会）を「ドラえもん型」、シナリオB（ゆったりでややスローな、自然志向の社会）を「トトロ型」と呼称している。

※5　バイオマスファーム；バイオマス利活用を推進するために、下水汚泥等由来の堆肥を還元し、景観作物や資源作物等を栽培する農場の愛称として、本市が定義するもの。

25 年度事務事業成果表

10501

名称	雇用対策推進事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		

総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	４．活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興）　04)魅力ある就労環境の充実　(01)魅力ある就業の場の確保

PLAN　事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	就職面接会、高校就業に係る支援、新規採用者に係る支援、就業に対する関心を持つための支援。
目的	事業を行うことによって得られる成果	若者の地元就職を促進。早期離職者の抑制。Ｉ・Ｕ・Ｊターンなど雇用の促進
対象	事業が対象としている人や団体	高校生をはじめとする若年者、パートを含む一般求職者
手段	目的を達成するための方法	就職面接会など就業機会の創出。若年者における情報提供
協動性	市民等との協動は「不可能」	
平成25年度の活動計画		協議会への補助（就職面接会、高校就業に係る支援、新規採用者に係る支援）

DO　事業のコスト・指標の推移

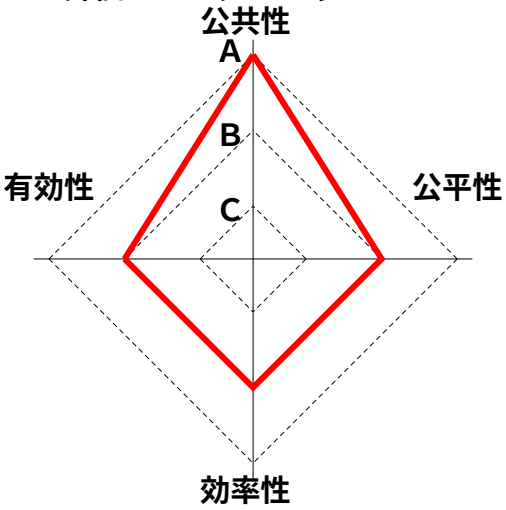
事業のコスト(ＩＮＰＵＴ)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	3,380	5,380	3,560	3,466	3,699	5,699
内職員人件費		千円	1,080	1,080	1,260	1,166	1,399	1,399
利用者1人当たりのコスト		円／人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (ＯＵＴＰＵＴ)		**単位**	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	就職フェアー参加者数	人	414	404	287	242	190	0
実績値	就職フェアー参加企業数	企業	40	57	56	61	52	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		**単位**	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	管内高校高卒者の就職者数	人	154	144	117	142	158	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	管内高校高卒者の管内企業就職者数	人	60	64	53	60	57	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK　事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(Ｂ/Ｃ)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	（就職者数×1ヶ月分給与）／年コスト＝（10人×17万円）／5,380千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない？) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
公平性(便益が一部の市民に偏っていない？) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している？) A 高い、●B 普通、C 低い、	
効率性(コスト削減の余地は？) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、 **B**	

評価のレーダーチャート



ACTION　改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細
従来どおりに実施	

今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市内企業に従事する機会を提供するため、今後も対策を継続する必要がある。	

総合計画管理チェックシート　（魅力ある就労環境の充実）

施策名	魅力ある就労環境の充実
基本目標（政策）	活力と創造性あふれる魅力あるまち

施策コード		44
主管部課	部名	経済部
	課名	商工観光課
関連課名		

施策の現状		
	現状	長く続いた景気低迷の踊り場から脱し、回復基調が鮮明となってきたものの、年功序列や終身雇用といった体制からパートやアルバイト、派遣、嘱託といった雇用形態へと変化する企業が増加している。そして、少子化と都市部への人口流出などにより過疎化が進むなか、特に若年層の人口流出が顕著となっており、若年層の定住化を図るためには、ハローワークや商工会議所等と連携し、魅力ある職場の確保、市内で就業を促進するための支援が重要課題となっている。
	市民の意向	市民意識調査によれば、魅力ある働く場の確保に対する不満度（やや不満＋不満）が全体で47.2%と不満度の高い施策の2位を占め、今後の対策が急務となっている。また、高齢者の増大や障害のある人・女性の社会進出に対応して、それぞれが生きがいを持って働ける場や、勤労者が子育てしながら、安心して就業できる環境づくりが求められている。

施策のめざす方向	若い世代が定住でき、高齢者や障がいのある人も生きがいを持って働くことができ、勤労者が子育てしながら安心して就業できるよう、就業の場の確保とともに、勤労者の就業環境の向上に努めます。

施策評価指標と目標値・達成度

	成果指標名		指標の説明		単位	H21 基準	H 22 実績	H 23 実績	H 24 実績	H 25 実績	H 26 目標	H 27 目標	達成度 H25実／H25目
	対象者数		市民	目標	人	56,071	55,744					53,000	-
				実績		55,681	55,254	54,877	54,385	53,327			
	利用者数		生産年齢人口（15歳以上65歳未満人口）	目標	人	33,187	32,777					30,965	-
				実績		32,830	32,523	-	-	-			
	社会指標	15歳以上就業者割合	15歳以上のうち働いている人の割合（17国調）	目標	%	60	60					60	-
				実績		-	-	-	-	-			
		求人倍率	年間平均求人倍率	目標	倍	0.00	1.00					1.20	-
				実績		0.48	0.64	0.86	0.81	1.22			
	総合計画指標	求人倍率	年間平均求人倍率	目標	倍	0.50	1.00	0.62	0.77	0.91	1.06	1.20	134.1%
				実績		0.48	0.63	0.86	0.81	1.22			
		ジョイセブン加入事業所数	市内におけるジョイセブン（中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター）への加入事業所数	目標	事業所	535	600	594	646	698	750	800	85.4%
				実績		542	543	563	573	596			
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									

１年間の主な取り組みと成果	市内の各企業への新規に就職した学卒者を対象とした新規学卒就職者激励会を商工会議所、商工会とともに４月に開催しました。30社から126人の参加があり、激励を行うとともに新入社員による自社ＰＲを行いました。 地元の企業へ多くの学生に就職してもらうために、学校と企業の橋渡しのため、就職促進情報交換会を開催しました。学校関係者18校、企業関係者16社の参加を得ることができました。 Ｕ・Ｉターンや新規学卒者のために、中津川市と連携して、ひがしみの就職面接会を８月に開催しました。52社の企業が参加し、190人の来場者がありました。 平成26年3月には岐阜県、愛知県の大学生・短大生・専門学校生を対象とした会社説明会を開催し、19社の企業の参加と、52人の来場者がありました。 労働環境を充実させるために、中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター（ジョイセブン）を支援し、中小事業所勤労者の福利厚生を充実させ、安心して働くことができる環境をつくりました。ジョイセブンには25年度末で市内596事業所、5,334人が加入しています。

未達成課題に対する今後の取り組み	景気回復に伴い、雇用状況は改善されていますが、一方企業が欲する人材と働きたい業種との間にミスマッチも起きています。そのため、求人情報のみならず企業情報などを掲載したホームページを立ち上げ、求職者がよりわかりやすく企業を選択できるようにします。また、引き続き緊急雇用創出事業に取り組むなど新たな雇用の場の創出に努めます。 雇用対策協議会では、引き続き新規学卒就職者激励会や企業見学、職業講話、就職促進情報交換会、就職面接会、会社説明会などの事業に取り組みます。 ジョイセブン加入事業者数を増やすため、中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンターと連携しながら引き続き制度のＰＲに努めます。

施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ

意図＼対象	勤労者	勤労希望者
就労支援	■就業環境の充実 ・共同福祉会館管理運営経費（事）（まちづくり推進課） ○雇用対策推進事業（継）	
勤労者の福利厚生	■就業環境の充実 ○ 勤労者融資事業（継） ○ 勤労者福祉推進事業（継）	

注　■印はサブ施策　○印は総合計画の主要事業　◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（継）は継続事業、（事）はその他の事務事業を指す。

第１号議案

平成 25 年度恵那市雇用対策協議会事業報告書

平成 25 年度の本会の活動は､大学生･高校生等の若年労働者の地元定着を支援するため、就職促進情報交換会の開催、大学生対象の会社説明会の開催、高校生対象の企業見学会への助成などを行いました。また、障がい者への雇用支援策として、特別支援学校生の職場実習受け入れの推進支援などを行いました。

また、Ｕターン就職希望者や学卒未就職者など求職者全般へは、中津川地域との合同の面接会により機会の提供をし、地元雇用の定着を図りました。

１　会議

（１）第１回幹事会

日　　時：平成 25 年 5 月 10 日（金）
会　　場：恵那市役所　北会議棟 2A 会議室
議　　題：平成 25 年度第１回理事会開催についてなど

（２）第１回理事会

日　　時：平成 25 年 5 月 28 日（火）
会　　場：恵那市役所　会議棟中会議室
議　　案：平成 24 年度事業報告及び決算について
　　平成 25 年度事業計画及び予算について
　　最近の雇用情勢について

２　雇用対策事業

（１）新規学卒就職者激励会の開催

恵那市内の企業に就職した新規学卒者を対象にした激励会を開催し、関係機関からの激励と記念品の贈呈、新入社員による自社 PR などを行いました。

実施時期：平成 25 年 4 月 26 日（金）
会　　場：恵那峡グランドホテル
参加人数：126 人（参加企業 30 社）

（２）就職促進情報交換会の開催

恵那市内の企業の人事担当者と市内及び近隣の高等学校進路指導担当教諭並びに県内の大学キャリア支援担当者が、「新規学卒者に対する求人計画」や「新規学卒就職予定者の動向」等について情報交換を行い、新規学卒予定者の地元就職の促進を図りました。

実施時期：平成 25 年 6 月 20 日（木）
会　　場：恵那峡グランドホテル
参加団体数：学校関係者 18 校、企業関係者 16 社

（3）企業見学及び研修事業

市内高等学校等の生徒などに地元企業を直接見学できる機会を設けたり、企業の担当者が学校に伺って職業講話をすることにより、地元企業の実態や仕事の様子の理解を深め、地元への就職を図りました。

・恵那南高等学校
　企業見学会：5 月 22 日実施。2 年生 88 名が延べ 3 社を見学。
　職業講話　：1 月 24 日実施。3 年生 100 名が　講話を拝聴。
・恵那農業高等学校
　企業見学会：12 月 12 日実施。2 年生 120 名が延べ 13 社を見学。
・恵那高等学校
　職業講話　：11 月 14 日実施。1 年生全員が延べ 15 職種の講話を拝聴。
・恵那特別支援学校
　企業見学会：12 月 3 日実施。2 年生 18 名が 2 社を見学。
・中津川工業高校
　企業見学会：6 月 10 日実施。3 年生のうち 82 名の希望者が延べ 12 社を見学。

（4）就職面接会の開催

恵那地域、中津川地域の共催による就職面接会を開催し、一般求職者、パート求職者、Uターン希望者、新規学卒就職予定者などを対象とし、当地域内の求人企業担当者による面接会を開催しました。この事業は、当協議会のほか、中津川市管内の関係機関と協力して行いました。

実施時期：平成 25 年 8 月 3 日（土）
会　　場：東美濃ふれあいセンター
参加企業数：49 社　来場者数：190 人

（5）会社説明会の開催

恵那市内の企業 PR と、地元へ就職を目指す大学生・短大生等への情報提供の場として、「恵那合同企業説明会」を開催しました。

実施時期：平成 26 年 3 月 1 日（土）
会　　場：恵那市市民会館
参加企業数：19 社　来場者数：52 人

（６）高校求人情報誌の作成・配布

高等学校の生徒の地元就職を促進するため、求人票をまとめた情報誌を作成し、就職希望の生徒に配布しました。

体　　裁：A4 版、43 ページ
印刷部数：280 部
掲載企業：43 社
配 布 先：高等学校卒業予定就職希望者に学校を通じて配布
発行時期：平成 25 年７月初旬

（７）若年者雇用推進事業

若年失業者等の就職を支援するため、昨年に引き続き若年者トライアル雇用事業のうち若年者にかかるものについて支援しました。企業に短期間雇用され、その間に仕事をする上で必要な指導を受け、その後の本採用への移行を促進しました。

対象企業　5 社　　対象者　5 人　　交付金額　150,000 円

（８）障がい者雇用推進事業

企業が障がい者の就労の場の確保に関心を持ち、雇用の推進が図られるよう、ハローワークが進めている障害者トライアル雇用事業及び特定求職者雇用開発助成金制度を基に、対象企業に助成金を支給する制度です。

対象企業　1 社　　対象者　1 人　　交付金額　100,000 円

（９）特別支援学校職場実習受け入れ推進事業

岐阜県内の特別支援学校の依頼により、生徒の職場実習を受け入れていただいた企業に助成金を支給しました。

受入企業　7 社　　受入人数　10 人
交付金額　186,000 円（@3000/人、日）

平成25年度恵那市雇用対策協議会収支決算

収入の部 （単位:円）

科目	説明	予算額	決算額	差額
1.負担金	市290万、商工会議所3万、商工会2万	2,950,000	2,950,000	0
2.雑入	預金利息等	573	226	347
3.繰越金	前年度繰越金	56,427	56,427	0
合　　計		3,007,000	3,006,653	347

※市負担金内訳:一般分230万円、障がい者分60万円

支出の部 （単位:円）

科目	説明	予算額	決算額	差額
1.事業費	新規学卒就職者激励会	440,000	472,876	△ 32,876
	就職促進情報交換会	200,000	200,000	0
	企業見学・研修事業	690,000	625,050	64,950
	就職面接会	270,000	238,731	31,269
	会社説明会	390,000	497,970	△ 107,970
	求人情報誌作成	150,000	150,000	0
	若年者雇用推進事業	250,000	150,000	100,000
	障がい者雇用推進事業	300,000	100,000	200,000
	特別支援学校職場実習受け入れ推進事業	300,000	186,000	114,000
	小　　計	2,990,000	2,620,627	369,373
2.会議費	理事会・幹事会	1,000	0	1,000
3.事務費	通信運搬費	7,000	0	7,000
	事務消耗品	2,000	0	2,000
	振込手数料	7,000	4,830	2,170
	小　　計	16,000	4,830	11,170
合　　計		3,007,000	2,625,457	381,543

＋収入済額　3,006,653 円
－支出済額　2,625,457 円
＝差引残額　381,196 円　→次年度繰越

第 3 号議案

平成 26 年度恵那市雇用対策協議会　事業計画（案）

概要

本協議会は、平成 3 年 4 月 9 日設立以来、恵那地域の労働力の確保に努めながら地域産業の発展に寄与してきました。

3 月には消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要もみられ、反動により景気の落ち込みも心配されたが次第にその影響は薄れ、徐々に回復していくことが期待されています。

そういった中での、恵那市における最近の雇用情勢は、恵那公共職業安定所発表による平成 26 年 3 月の有効求人倍率が 1.22 倍と前年同月に比べ 0.43 ポイントの増、新規求人数についても 391 人と前年同月より増加しており、一方新規求職者については 236 人と前年同月より減少し、リニアまちづくり構想が策定され前年と比較して雇用情勢が大幅に改善していることが伺えます。

また、リニア中央新幹線の着工も予定されております。リニア中央新幹線がもたらす相乗的な効果は計りしれないものがあり、雇用情勢も徐々に向上されていくことが期待されます。

恵那市における雇用対策事業としては、いくつかのポイントに絞って行っております。

一つ目は、高校、大学生向けの事業です。地元高校生や地元出身の大学生が地元企業に就職することにより、地域のつながりをより強固にし、ふるさと恵那市の発展と情報発信に寄与し、また、将来的に恵那市の産業を担う人材を確保できます。恵那市としても「就職促進情報交換会」「企業見学」「職業講話」「東美濃就職面接会」「恵那企業説明会」等をより一層充実させることが求められています。今年度は「企業案内誌」を作成し配布いたします。

二つ目は若年者問題に対応する事業です。若年者の雇用問題としては、職業経験が少なく職業能力が未開発の若年求職者の採用には慎重となり、特に年長フリーター等を中心とした若者の未就職者が依然として多い状況となっているため、次代を担う若者が意欲を持って働き、経済的にも自立できるようにしていくことが社会的な課題となっています。恵那市においても、若年者の就職率の向上と定着化は継続的に取り組まなければならない課題であり、「若年者トライアル雇用に対する奨励金」「東美濃就職面接会」を引き続き実施してまいります。

三つ目は障がい者雇用に対する事業です。障害者総合支援法では、働くことを希望する障がい者の方々が、その能力を十分に発揮し社会経済活動に参加することにより、働く喜びや生き甲斐を見いだすことができるよう、社会全体がそれぞれの立場で援助することが必要であり、恵那市においてもその対策が求められています。こうしたことから、「特定求職者雇用開発奨励金」「障がい者トライアル雇用に対する奨励金」「特別支援学校職場実習受け入れ企業助成金」事業を行うとともに、恵那特別支援学校における企業見学の助成を行い、障がい者雇用のより一層の推進に努めます。

1　会議

（1）幹事会　平成 26 年 5 月 13 日（火）　恵那市役所

（2）理事会　平成 26 年 5 月 28 日（水）　恵那市役所

2　雇用対策事業

（1）新規学卒就職者激励会の開催

恵那市内の企業に就職した新規学卒者を対象にした激励会を開催し、関係機関からの激励と記念品の贈呈、新入社員による自社 PR などを行います。

実施時期：平成 26 年 4 月 17 日（木）（実施済）恵那峡グランドホテル

（2）就職促進情報交換会の開催

恵那市内の企業の人事担当者と市内を含む近隣の高等学校及び大学の進路指導担当教諭が、「新規学卒者に対する求人計画」や「新規学卒就職予定者の動向」等について情報交換を行い、新規学卒予定者の地元就職の促進を図ります。

実施時期：平成 26 年 6 月 24 日(火)（予定）恵那峡グランドホテル

（3）企業見学及び職業講話

市内高等学校等の生徒などに地元企業を直接見学できる機会を設けたり、企業の担当者が学校に伺って職業講話をすることにより、地元企業の実態や仕事の様子の理解を深め、地元への就職を図ります。

実施時期：平成 26 年 5 月～

（4）就職面接会の開催

恵那地域、中津川地域の共催による就職面接会を開催し、一般求職者、パート求職者、U ターン希望者、新規学卒就職予定者などを対象とし、当地域内の求人企業担当者による面接会を開催します。この事業は、当協議会のほか、中津川市管内の関係機関と協力して行う予定です。

実施時期：平成 26 年 8 月 2 日(土)（予定）東美濃ふれあいセンター

（5）会社説明会の開催

恵那市内の企業 PR と、地元へ就職を目指す大学生・短大生等への情報提供の場として、「恵那企業説明会」を開催します。

実施時期：平成 27 年 2～3 月（予定）恵那市市民会館

（6）高校求人情報誌の作成・配布

高等学校の生徒の地元就職を促進するため、求人票をまとめた情報誌を作成し、就職希望の生徒に配布します。

実施時期：平成 26 年 7 月中旬（予定）

（7）企業案内誌の作成

平成 24 年に作成した企業案内誌（え～などっとコム！）を最新の内容に改訂し、新卒者の就職の参考になるような資料を作成し、主に市内及び近隣市の高等学校の生徒に配布します。

発行時期：平成 26 年 10 月初旬

（8）若年者雇用推進事業

若年失業者等の就職を支援するため、昨年に引き続き若年者トライアル雇用事業のうち若年者にかかるものについて支援します。企業に短期間雇用され、その間に仕事をする上で必要な指導を受け、その後の本採用への移行を促進します。

（9）障がい者雇用推進事業

企業が障がい者の就労の場の確保に関心を持ち、雇用の推進が図られるよう、ハローワークが進めている障害者トライアル雇用事業及び特定求職者雇用開発助成金制度を支援します。

（１０）特別支援学校職場実習受け入れ推進事業

岐阜県内の特別支援学校の依頼により、生徒の職場実習を受け入れていただいた企業に助成金を支給します。

第4号議案

平成26年度恵那市雇用対策協議会収支予算(案)

収入の部　　(単位:円)

科目	説明	予算額	前年度予算額	差額
1.負担金	市490万、商工会議所3万、商工会2万	4,950,000	2,950,000	2,000,000
2.雑入	預金利息等	804	573	231
3.繰越金	前年度繰越金	381,196	56,427	324,769
合　　計		5,332,000	3,007,000	2,325,000

※市負担金内訳:一般分230万円、障がい者分60万円、企業案内誌分200万円

支出の部　　(単位:円)

科目	説明	予算額	前年度予算額	差額
1.事業費	新規学卒就職者激励会	530,000	440,000	90,000
	就職促進情報交換会	200,000	200,000	0
	企業見学・研修事業	690,000	690,000	0
	就職面接会	392,000	270,000	122,000
	会社説明会	500,000	390,000	110,000
	求人情報誌作成	150,000	150,000	0
	企業案内誌作成	2,000,000	0	2,000,000
	若年者雇用推進事業	250,000	250,000	0
	障がい者雇用推進事業	300,000	300,000	0
	特別支援学校職場実習受け入れ推進事業	300,000	300,000	0
	小　　計	5,312,000	2,990,000	2,322,000
2.会議費	理事会・幹事会	1,000	1,000	0
3.事務費	通信運搬費	7,000	7,000	0
	事務消耗品	2,000	2,000	0
	振込手数料	10,000	7,000	3,000
	小　　計	19,000	16,000	3,000
合　　計		5,332,000	3,007,000	2,325,000

※ただし、予算の範囲内において予算流用を認めることとする。

平成26年度　恵那市雇用対策協議会名簿（案）

役職名	職　　名	氏　　名	理事会	幹事会	担当会
会長	恵那市長	可知義明	○	－	－
副会長	恵那商工会議所会頭	山本好作	○	－	－
副会長	恵那市恵南商工会会長	堀　鑛	○	－	－
理事	東濃振興局恵那事務所長	堀江　誠	○	－	－
理事	恵那高等学校長	鎌田嘉彦	○	－	－
理事	恵那農業高等学校長	原　要	○	－	－
理事	恵那南高等学校長	谷口陽一郎	○	－	－
理事	恵那特別支援学校校長	中村政年	○	－	－
幹事	恵那市役所　経済部長	三宅敏之	○	○	－
幹事	東濃振興局恵那事務所　振興課長	佐々木康二	－	○	－
幹事	恵那商工会議所　中小企業相談所長	田中秀彦	－	○	－
幹事	恵那市恵南商工会　事務局長	中垣重壽	－	○	－
監事	恵那市会計管理者	藤井輝彦	○	－	－
監事	恵那商工会議所　専務理事	藤原由久	○	－	－
参与	恵那公共職業安定所長	筒井浩紀	○	－	－
主事	恵那公共職業安定所　統括職業指導官	西尾方宏	－	○	○
主事	恵那商工会議所　指導課長	古田瑞穂	－	－	○
主事	恵那市恵南商工会　経営指導員	大島尚雄	－	－	○
主事	恵那高等学校　進路指導主事	丹羽清徳	－	－	○
主事	恵那農業高等学校　進路指導主事	森本達雄	－	－	○
主事	恵那南高等学校　進路指導主事	丸谷利幸	－	－	○
主事	恵那特別支援学校　進路指導主事	吉野和博	－	－	○
事務局長	恵那市役所　商工観光課長	小坂喬峰	○	○	○
事務局員	〃　商工観光課長補佐	加藤元章	○	○	○
事務局員	〃　商工観光課商工業係	紀岡秀征	○	○	○
事務局員	〃　商工観光課商工業係	安藤理恵	○	○	○

25 年度事務事業成果表

10983

名称	選挙管理委員会事務			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	選挙管理委員会	担当課	選挙管理委員会事務局	事業期間	23～27	事業種別	総合計画における継続事業		

総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	６．健全で心の通った協働のまち（市民参画）　04)時代に対応した行財政基盤の確立　(01)適正な行政経営

PLAN　事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	選挙管理委員会開催事務、議案作成事務、告示行為、定時登録関係事務、農業委員会委員選挙人名簿事務、選挙人名簿の閲覧事務、検察審査員候補者予定者の選定事務、裁判員候補者予定者の選定事務、選挙管理委員会会計事務。市長・市議会議員、衆・参議院議員、県知事、財産区議員及びえな土地改良区総代ほか各選挙事務。
目的	事業を行うことによって得られる成果	選挙管理委員会において、法に基づく手続き及び各選挙の投開票事務、選挙啓発等に関する協議検討を進め、円滑且つ適正な選挙の執行に努める。
対象	事業が対象としている人や団体	有権者が公正に投票を行うことができるために行う事業。平成25年3月2日現在の恵那市の選挙人名簿登録者数は、44,289人。
手段	目的を達成するための方法	各種選挙における公職選挙法等に関する研修会、会議に参加。
協動性	市民等との協動は「可能」	選挙事務等に関わることにより、市民が選挙に関する教養を身につけ、意識を高めることが可能である。
平成25年度の活動計画		事業量：選挙管理委員会会計処理、選挙管理委員会開催事務、議案作成事務、告示行為、定時登録関係事務、選挙人名簿の閲覧事務、検察審査員・裁判員候補者予定者の選定事務、各種研修会会議等への出席。参議院議員選挙・農業委員選挙の管理執行。

DO　事業のコスト・指標の推移

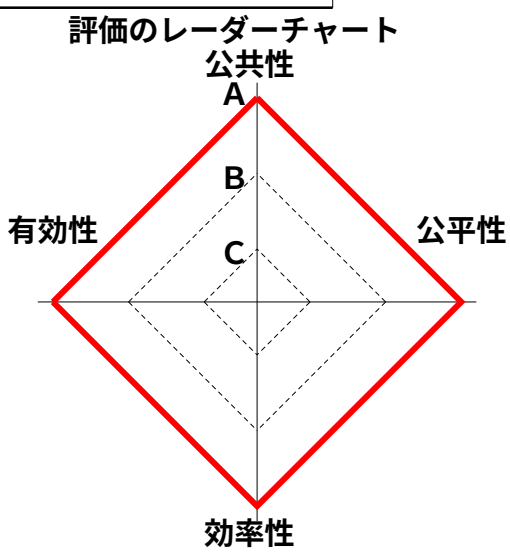
事業のコスト(ＩＮＰＵＴ)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）	千円	4,609	3,801	5,350	4,734	4,814	4,879
内職員人件費	千円	2,951	2,131	3,606	3,024	3,240	3,240
利用者1人当たりのコスト	円／人	102	84	120	107	110	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(ＯＵＴＰＵＴ)	**単位**	**21年度**	**22年度**	**23年度**	**24年度**	**25年度**	**27年度目標**
実績値 投票所数	個所	42	42	42	42	42	42
実績値 委員数	人	4	4	4	4	4	4
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)	**単位**	**21年度**	**22年度**	**23年度**	**24年度**	**25年度**	**27年度目標**
実績値 選挙人名簿更新数	回	5	6	5	7	5	
目標値	回	0	0	0	0	0	0
達成率	%	0	0	0	0	0	0
実績値		0	0	0	0	0	
目標値		0	0	0	0	0	0
達成率	%	0	0	0	0	0	0

CHECK　事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値 費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.12	0.15	0.00	0.00	0.17	0.00
算出根拠 便益の捉え方、算定方法	式	【市民が選挙業務に対して支払っても良いとする金額を便益とする】選挙人名簿登録者数×支払い意思額／フルコスト＝43,794人×10円／4，320千円					

評価の視点		評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない？) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		地方自治法で、地方公共団体に執行機関の設置が規定されている。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない？) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		選挙人名簿に登録されているすべての市民が利用できる。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している？) ●A 高い、B 普通、C 低い、		有権者が、社会福祉の向上や施策の目的達成のために被選挙人を選挙することから、有効性は高いと思われる。
効率性(コスト削減の余地は？) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		必要最小限の軽費で予算作成を行っているので、コスト削減の余地はないと思われるが、選挙時の軽費は継続的な検討は必要である。
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A	選挙は、公正且つ円滑な執行を求められ、重要な事業である。

評価のレーダーチャート



ACTION　改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
その他	投票所の数やポスター掲示場の見直しについて、委員会にて継続協議。	
今後の展開方向	**内容**	**実施時期**
【継続】従来どおりに継続	地方自治法の規定により設置される委員会であり、公正な選挙を行うため「各種選挙の執行・選挙人名簿の調製」など選挙事務に関する事務を行う。	

総合計画管理チェックシート　（時代に対応した行財政基盤の確立）

施策名	時代に対応した行財政基盤の確立
基本目標（政策）	健全で心の通った協働のまち

施策コード		64
主管部課	部名	まちづくり推進部
	課名	総合政策課
関連課名		総務課、財務課、税務課、議会事務局、会計課

施策の現状		
	現状	地方分権が進み、国と地方の関係は対等・協力の新しい関係に立つこととなり、各地方自治体は自らの判断と責任のもとに、地域の実情に沿った市政を実践していくことが期待されている。一方財政面では、長引く景気の低迷、財源を伴わない国の三位一体の改革などの影響と、市町村合併により膨らんだ財政規模により、厳しい財政運営を強いられている。このため、より積極的な行財政改革を展開し、市民ニーズに応じた事業の選択と集中、限られた財源と人員による効率的な市政の経営が強く求められている。また、市民満足度の向上をめざした行政サービスの一層の充実を図っていくことも課題となっている。さらに、広範・多様化する行政ニーズに的確に対応していくため、国・県、周辺都市や関係都市との連携を強化し、効率的な行政経営を図っていく必要がある。
	市民の意向	市民意識調査によれば、健全な財政運営に対し、満足・やや満足としたものは全体の8.6%、不満、やや不満としたものは全体で19.2%と不満であると回答した割合が大幅に上回っている状況である。また、行政改革の推進に対しては、満足・やや満足としたものは全体の8.1%、不満、やや不満としたものは全体で17.4%と不満であると回答した割合が大幅に上回っている状況であり、時代に対応した行財政基盤の確立が早急な課題である。また、平成22年度に行った意識調査で効率的な行財政運営を行うために何を重点的に取り組むべきかを尋ねたところ、全体では「行政内部の経費の適正化・削減を徹底する」が最も多く35.0%であった。

施策のめざす方向	行財政改革大綱で掲げた「経営」と「協働」の考え方による自治体経営を進め、地方分権時代にふさわしい自律した行政の実現を目指します。また、岐阜県や近隣市と連携した広域行政にも的確に対応していきます。

施策評価指標と目標値・達成度

	成果指標名	指標の説明		単位	H21 基準	H 22 実績	H 23 実績	H 24 実績	H 25 実績	H 26 目標	H 27 目標	達成度 H25実／H25目
	対象者数	市民	目標	人	~~56,071~~	~~55,744~~						-
			実績		55,681	55,254	54,877	54,385	53,745			
	利用者数	市民	目標	世帯	~~18,496~~	~~18,436~~						-
			実績		19,169	19,225	19,304	19,380	19,465			
社会指標	普通会計職員数	年度当初における普通会計職員数	目標	人	~~629~~	~~589~~						
			実績		591	571	557	548	537			
社会指標	1人当たり年度末市債残高（普通会計）	地方債残高／市民	目標	万円／人	~~1,058~~	~~1,050~~						
			実績		68	68	69	68	66			
総合計画指標	総職員数	普通会計のほか、公営企業会計等含めた総職員数	目標	人			797	790	782	775	767	103.0%
			実績		802	788	773	769	759			
総合計画指標	受付・窓口での職員の対応に対する満足度	来庁者アンケートで、受付・窓口での市職員の対応が満足と回答した市民の割合	目標	%	~~69.5~~	~~80.0~~	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	91.6%
			実績		70.2	65.8	71.6	69.8	69.6			
総合計画指標	行政改革の推進の取り組みへの満足度	市民意識調査で、行政改革の推進の取り組みが満足・やや満足と回答した市民の割合	目標	%			13.7	17.7	21.8	25.9	30.0	37.2%
			実績		6.7	7.3	6.7	8.1	8.1			
総合計画指標	予算規模	一般会計当初予算の総額	目標	億円	~~250~~	~~244~~	275	282	275	280	245	104.6%
			実績		260.6	262.6	262.0	264.8	263.0			
総合計画指標	年度末市債残高（普通会計）	普通会計の借入金の残高	目標	億円			396.0	404.0	410.0	417.0	410.0	115.5%
			実績		376.0	373.8	372.9	369.0	355.0			
総合計画指標	経常収支比率	市税などの恒常的な収入に対し、人件費・扶助費・公債費など固定的に支出される経費の割合	目標	%	~~85.0~~		82.3	82.1	82.1	81.8	83.4	99.5%
			実績		85.0	80.1	81.9	83.4	82.5			
総合計画指標	実質公債費比率（ｎ-1）	毎年度経常的に収入される財源のうち、実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値	目標	%	~~15.7~~	~~15.5~~	13.2	12.5	13.1	13.5	13.7	119.1%
			実績		14.2	13.2	12.5	11.4	11.0			

１年間の主な取り組みと成果	第2次行財政改革大綱・行動計画に基づき「経営」と「協働」を理念に市政改革を進めました。また、行動計画の進行管理を行い、地域集会施設の地元移譲を進めたほか、恵那市定員適正化計画に基づき、平成25年度末の全会計職員数は759人となり目標の職員数を達成しました。この削減による経費削減効果額は、1億4,750万円でした。 しかし、市民意識調査での行政改革の推進の取り組みへの満足度は8.1%で、目標の21.8%には届きませんでした。 平成25年度の一般会計当初予算額は263億円となり、対前年比で0.7%下回り、目標数値の275億円を12億円下回りました。平成27年度には245億円まで予算規模を縮小する予定でしたが、合併特例債の活用期限が5年間延長され平成31年度まで活用可能になったため、財政指標に配慮しながら合併特例債の活用を図ります。 平成25年度決算の経常収支比率（暫定値）は82.5%で、平成24年度決算83.4%に比べて0.9ポイント減少、平成24年度決算の実質公債費比率は11.0%で、平成23年度決算11.4%に比べて0.4ポイント減少した結果となっています。 行政評価制度の構築では、施策評価として総合計画管理チェックシートを公表し、また、この概要を「恵那市の経営」にまとめ発刊しました。事務事業評価としては、全ての事業について事務事業成果表を公表しました。また、恵那市市民評価委員会では20事業を評価して提言書にまとめ、その結果を予算などに反映させました。 次期総合計画策定に向けて、総合計画条例の制定と人口推計調査を実施しました。 また、笠周（笠置・中野方・飯地）地域の課題解決と振興を図るため、「策定委員会」を組織して笠周地域振興計画を策定しました。

未達成課題に対する今後の取り組み	総合計画後期計画の31施策の成果の検証を行うとともに、主要事業の進行管理を行います。また、平成28年度からスタートする次期総合計画策定に向けて、総合計画審議会を組織し、市民ニーズに的確に対応した計画づくりを進めます。 第2次行財政改革行動計画の達成状況を行財政改革審議会に報告し、「恵那市の経営」でも広く市民に公表します。 行政評価制度は、引き続き市民評価委員会を組織し、市民委員による評価を実施した上で提言をいただき、事務事業の改革改善を進めます。 笠周地域振興計画については、今年度から6年間にわたる計画事業を着実に推進するため、「推進委員会」を組織して進行管理を図ります。

施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ

意図＼対象	市　民	行　政（職員を含む）	国・県・他自治体
収入の向上	■健全な財政経営 ・税務事務一般(口座振替推進事業)(事) ・市民税賦課徴収費（市民税課税事務）(事) ・市民税賦課徴収費（法人市民税課税事務）(事) ・軽自動車税賦課（軽自動車税課税事務）(事) ・固定資産税賦課（固定資産税･都市計画税課税事務)土地（事） ・固定資産税賦課（固定資産税･都市計画税課税事務)家屋（事） ・固定資産税賦課(償却資産課税事務)(事) ・固定資産税評価替事務（事） ・固定資産支援システム(統合型GIS)構築事業（継） ・公金の収納、支出、審査事務（事） ・電源立地交付金推進経費（事）		
効率的で有効な資源の配分と執行	・過疎計画進行管理経費（事） ・辺地計画進行管理経費（事） ○恵那市総合計画進行管理事務（事）	■適正な行政経営 ・恵那市統計データ集約事業（事） ・指定統計調査（工業統計)(事) ・庁舎保守管理等委託経費（事） ・庁舎管理経費（事） ・契約管理システム管理経費（事） ○本庁舎耐震補強工事及び大規模改修事業（継） ○明智振興事務所庁舎整備事業(継) ・例規集管理経費（事） ・職員福利厚生事業費（事） ・法律相談･人権相談事業費（事） ・一般職員研修事業費（事）	■広域行政の推進 ・広域行政推進事務(事)
評価・監視の強化	・監査事務事業（事） ・決算書作成経費（事）	○行政評価制度の構築（継） ・政務調査費（事） ・市議会運営業務（事） ・常任委員会運営業務（事） ・特別委員会運営業務（事） ・公平委員会経費（事） ・選挙管理委員会事務(事)	

注　■印はサブ施策　○印は総合計画の主要事業　◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。（新）は新規事業、（継）は継続事業、（事）はその他の事務事業を指す。

選挙人名簿登録者数

平成26年6月2日　定時登録

投票区名		男	女	計	増減・数
大井町第1	今回定時登録者数	691	795	1,486	△ 12
	前回定時登録者数	(698)	(800)	(1,498)	減少
大井町第2	今回定時登録者数	1,060	1,178	2,238	2
	前回定時登録者数	(1,057)	(1,179)	(2,236)	増加
大井町第3	今回定時登録者数	1,371	1,508	2,879	△ 9
	前回定時登録者数	(1,374)	(1,514)	(2,888)	減少
大井町第4	今回定時登録者数	700	769	1,469	19
	前回定時登録者数	(694)	(756)	(1,450)	増加
大井町第5	今回定時登録者数	860	874	1,734	△ 9
	前回定時登録者数	(862)	(881)	(1,743)	減少
大井町第6	今回定時登録者数	554	577	1,131	△ 8
	前回定時登録者数	(555)	(584)	(1,139)	減少
小計	今回定時登録者数	5,236	5,701	10,937	△ 17
	前回定時登録者数	(5,240)	(5,714)	(10,954)	減少
長島町第1	今回定時登録者数	1,348	1,579	2,927	7
	前回定時登録者数	(1,346)	(1,574)	(2,920)	増加
長島町第2	今回定時登録者数	594	638	1,232	9
	前回定時登録者数	(587)	(636)	(1,223)	増加
長島町第3	今回定時登録者数	451	475	926	2
	前回定時登録者数	(450)	(474)	(924)	増加
長島町第4	今回定時登録者数	307	329	636	△ 9
	前回定時登録者数	(311)	(334)	(645)	減少
長島町第5	今回定時登録者数	187	188	375	△ 2
	前回定時登録者数	(186)	(191)	(377)	減少
長島町第6	今回定時登録者数	675	752	1,427	5
	前回定時登録者数	(676)	(746)	(1,422)	増加
小計	今回定時登録者数	3,562	3,961	7,523	12
	前回定時登録者数	(3,556)	(3,955)	(7,511)	増加
東野	今回定時登録者数	708	758	1,466	△ 2
	前回定時登録者数	(709)	(759)	(1,468)	減少
小計	今回定時登録者数	708	758	1,466	△ 2
	前回定時登録者数	(709)	(759)	(1,468)	減少
三郷町第1	今回定時登録者数	549	626	1,175	△ 8
	前回定時登録者数	(560)	(623)	(1,183)	減少
三郷町第2	今回定時登録者数	456	518	974	△ 2
	前回定時登録者数	(457)	(519)	(976)	減少
小計	今回定時登録者数	1,005	1,144	2,149	△ 10
	前回定時登録者数	(1,017)	(1,142)	(2,159)	減少
武並町第1	今回定時登録者数	457	484	941	2
	前回定時登録者数	(455)	(484)	(939)	増加
武並町第2	今回定時登録者数	850	902	1,752	△ 6
	前回定時登録者数	(851)	(907)	(1,758)	減少
小計	今回定時登録者数	1,307	1,386	2,693	△ 4
	前回定時登録者数	(1,306)	(1,391)	(2,697)	減少
笠置町	今回定時登録者数	557	598	1,155	3
	前回定時登録者数	(554)	(598)	(1,152)	増加
小計	今回定時登録者数	557	598	1,155	3
	前回定時登録者数	(554)	(598)	(1,152)	増加
中野方町	今回定時登録者数	657	773	1,430	3
	前回定時登録者数	(655)	(772)	(1,427)	増加
小計	今回定時登録者数	657	773	1,430	3
	前回定時登録者数	(655)	(772)	(1,427)	増加
飯地町	今回定時登録者数	269	324	593	△ 2
	前回定時登録者数	(269)	(326)	(595)	減少
小計	今回定時登録者数	269	324	593	△ 2
	前回定時登録者数	(269)	(326)	(595)	減少

選挙人名簿登録者数

平成26年6月2日　定時登録

投票区名		男	女	計	増減・数
岩村町第1	今回定時登録者数	451	499	950	4
	前回定時登録者数	(448)	(498)	(946)	増加
岩村町第2	今回定時登録者数	737	821	1,558	△ 9
	前回定時登録者数	(741)	(826)	(1,567)	減少
岩村町第3	今回定時登録者数	520	557	1,077	△ 1
	前回定時登録者数	(524)	(554)	(1,078)	減少
岩村町第4	今回定時登録者数	361	409	770	△ 4
	前回定時登録者数	(363)	(411)	(774)	減少
小計	今回定時登録者数	2,069	2,286	4,355	△ 10
	前回定時登録者数	(2,076)	(2,289)	(4,365)	減少
山岡町第1	今回定時登録者数	1,060	1,122	2,182	△ 4
	前回定時登録者数	(1,055)	(1,131)	(2,186)	減少
山岡町第2	今回定時登録者数	216	226	442	△ 1
	前回定時登録者数	(216)	(227)	(443)	減少
山岡町第3	今回定時登録者数	455	498	953	△ 8
	前回定時登録者数	(460)	(501)	(961)	減少
山岡町第4	今回定時登録者数	132	171	303	△ 2
	前回定時登録者数	(132)	(173)	(305)	減少
小計	今回定時登録者数	1,863	2,017	3,880	△ 15
	前回定時登録者数	(1,863)	(2,032)	(3,895)	減少
明智町第1	今回定時登録者数	823	919	1,742	△ 22
	前回定時登録者数	(834)	(930)	(1,764)	減少
明智町第2	今回定時登録者数	681	783	1,464	4
	前回定時登録者数	(681)	(779)	(1,460)	増加
明智町第3	今回定時登録者数	172	187	359	△ 5
	前回定時登録者数	(172)	(192)	(364)	減少
明智町第4	今回定時登録者数	169	190	359	0
	前回定時登録者数	(168)	(191)	(359)	－
明智町第5	今回定時登録者数	126	134	260	△ 1
	前回定時登録者数	(125)	(136)	(261)	減少
明智町第6	今回定時登録者数	419	445	864	△ 3
	前回定時登録者数	(421)	(446)	(867)	減少
小計	今回定時登録者数	2,390	2,658	5,048	△ 27
	前回定時登録者数	(2,401)	(2,674)	(5,075)	減少
串原第1	今回定時登録者数	66	61	127	△ 1
	前回定時登録者数	(66)	(62)	(128)	減少
串原第2	今回定時登録者数	49	52	101	1
	前回定時登録者数	(49)	(51)	(100)	増加
串原第3	今回定時登録者数	198	213	411	4
	前回定時登録者数	(198)	(209)	(407)	増加
小計	今回定時登録者数	313	326	639	4
	前回定時登録者数	(313)	(322)	(635)	増加
上矢作町第1	今回定時登録者数	427	481	908	1
	前回定時登録者数	(426)	(481)	(907)	増加
上矢作町第2	今回定時登録者数	122	120	242	△ 2
	前回定時登録者数	(123)	(121)	(244)	減少
上矢作町第3	今回定時登録者数	137	148	285	△ 3
	前回定時登録者数	(138)	(150)	(288)	減少
上矢作町第4	今回定時登録者数	119	132	251	△ 1
	前回定時登録者数	(119)	(133)	(252)	減少
上矢作町第5	今回定時登録者数	71	99	170	0
	前回定時登録者数	(71)	(99)	(170)	－
小計	今回定時登録者数	876	980	1,856	△ 5
	前回定時登録者数	(877)	(984)	(1,861)	減少
合計		男	女	計	備考
	今回定時登録者数	20,812	22,912	43,724	△ 70
	前回定時登録者数	(20,836)	(22,958)	(43,794)	減少

平成25年7月21日執行　参議院議員通常選挙期日前投票者数・投票率一覧

投票区	名簿前日有権者数			期日前投票者数			投票率
	男	女	計	男	女	計	
大井町第1	699	802	1,501	121	141	262	17.46 %
大井町第2	1,069	1,176	2,245	165	224	389	17.33 %
大井町第3	1,380	1,513	2,893	212	248	460	15.90 %
大井町第4	691	759	1,450	101	125	226	15.59 %
大井町第5	866	871	1,737	183	175	358	20.61 %
大井町第6	574	597	1,171	74	95	169	14.43 %
長島町第1	1,344	1,575	2,919	217	256	473	16.20 %
長島町第2	583	644	1,227	120	139	259	21.11 %
長島町第3	456	477	933	67	93	160	17.15 %
長島町第4	309	324	633	74	67	141	22.27 %
長島町第5	189	195	384	24	25	49	12.76 %
長島町第6	683	758	1,441	100	103	203	14.09 %
東野	708	754	1,462	142	156	298	20.38 %
三郷町第1	559	632	1,191	101	120	221	18.56 %
三郷町第2	453	518	971	70	95	165	16.99 %
武並町第1	459	478	937	62	56	118	12.59 %
武並町第2	863	918	1,781	136	145	281	15.78 %
笠置町	565	601	1,166	146	176	322	27.62 %
中野方町	662	775	1,437	153	243	396	27.56 %
飯地町	277	328	605	107	170	277	45.79 %
岩村町第1	446	508	954	69	92	161	16.88 %
岩村町第2	745	834	1,579	119	124	243	15.39 %
岩村町第3	522	549	1,071	79	57	136	12.70 %
岩村町第4	360	411	771	62	62	124	16.08 %
山岡町第1	1,078	1,141	2,219	196	226	422	19.02 %
山岡町第2	221	234	455	32	41	73	16.04 %
山岡町第3	451	506	957	64	98	162	16.93 %
山岡町第4	134	173	307	25	33	58	18.89 %
明智町第1	845	942	1,787	170	197	367	20.54 %
明智町第2	692	783	1,475	133	178	311	21.08 %
明智町第3	168	188	356	39	50	89	25.00 %
明智町第4	166	193	359	35	52	87	24.23 %
明智町第5	131	133	264	34	31	65	24.62 %
明智町第6	428	458	886	92	109	201	22.69 %
串原第1	64	62	126	15	19	34	26.98 %
串原第2	47	50	97	12	21	33	34.02 %
串原第3	200	209	409	57	64	121	29.58 %
上矢作町第1	433	490	923	98	124	222	24.05 %
上矢作町第2	122	124	246	22	24	46	18.70 %
上矢作町第3	136	154	290	24	37	61	21.03 %
上矢作町第4	118	141	259	10	16	26	10.04 %
上矢作町第5	72	101	173	10	20	30	17.34 %
計	20,968	23,079	44,047	3,772	4,527	8,299	18.84 %

平成25年版恵那市統計書より抜粋

１７　選挙

1）選挙人名簿登録者数の推移

各年9月2日現在

区　　分	総　　数	男	女
平成21年	45,208	21,558	23,650
22年	44,949	21,416	23,533
23年	44,733	21,314	23,419
24年	44,432	21,164	23,268
25年	**44,063**	**20,986**	**23,077**

資料:選挙管理委員会

2）最近の選挙結果

（単位：人、％）

区　　分	執行年月日	当日の有権者数			投票者数			投票率
		男	女	計	男	女	計	
第１回恵那市長選挙	H16.11.28	21,833	23,907	45,740	17,079	19,310	36,389	79.56
第1回恵那市議会議員選挙	H16.11.28	21,833	23,907	45,740	17,086	19,301	36,387	79.55
第16回岐阜県知事選挙	H17.1.23	21,878	23,947	45,825	12,102	13,200	25,302	55.21
第44回衆議院議員総選挙（小選挙区）	H17.9.11	21,917	24,050	45,967	16,828	18,794	35,622	77.49
第44回衆議院議員総選挙（比例代表）	H17.9.11	21,922	24,063	45,985	16,818	18,788	35,606	77.43
第20回最高裁判所裁判官国民審査	H17.9.11	21,917	24,050	45,967	16,518	18,504	35,022	76.19
第16回岐阜県議会議員選挙	H19.4.8	21,661	23,872	45,533	12,129	13,601	25,730	56.51
第21回参議院議員通常選挙（選挙区）	H19.7.29	21,761	23,967	45,728	15,096	16,611	31,707	69.34
第21回参議院議員通常選挙（比例代表）	H19.7.29	21,761	23,967	45,728	15,095	16,610	31,705	69.33
第２回恵那市長選挙	H20.11.16	無			投		票	
第2回恵那市議会議員選挙	H20.11.16	21,485	23,664	45,149	16,009	18,262	34,271	75.91
第17回岐阜県知事選挙	H21.1.25	21,533	23,693	45,226	10,674	11,791	22,465	49.67
第45回衆議院議員総選挙（小選挙区）	H21.8.30	21,520	23,639	45,159	16,986	18,646	35,632	78.90
第45回衆議院議員総選挙（比例代表）	H21.8.30	21,520	23,639	45,159	16,979	18,645	35,624	78.89
第21回最高裁判所裁判官国民審査	H21.8.30	21,508	23,619	45,127	16,664	18,332	34,996	77.55
第22回参議院議員通常選挙（選挙区）	H22.7.11	21,413	23,542	44,955	14,712	16,109	30,821	68.56
第22回参議院議員通常選挙（比例代表）	H22.7.11	21,413	23,542	44,955	14,710	16,109	30,819	68.56
第17回岐阜県議会議員選挙	H23.4.10	無			投		票	
第３回恵那市長選挙	H24.11.25	20,977	23,102	44,079	15,134	17,299	32,433	73.58
第3回恵那市議会議員選挙	H24.11.25	20,977	23,102	44,079	15,131	17,299	32,430	73.57
第46回衆議院議員総選挙（小選挙区）	H24.12.16	21,082	23,207	44,289	14,512	15,615	30,127	68.02
第46回衆議院議員総選挙（比例代表）	H24.12.16	21,082	23,207	44,289	14,511	15,615	30,126	68.02
第22回最高裁判所裁判官国民審査	H24.12.16	21,074	23,186	44,260	14,242	15,342	29,584	66.84
第18回岐阜県知事選挙	H25.1.27	20,968	23,110	44,078	9,249	9,964	19,213	43.59
第23回参議院議員通常選挙（選挙区）	H25.7.21	20,974	23,097	44,071	12,578	13,497	26,075	59.17
第23回参議院議員通常選挙（比例代表）	H25.7.21	20,974	23,097	44,071	12,577	13,498	26,075	59.17

※ 国政選挙については、在外選挙人を含む。（制度改正前の第44回衆議院議員総選挙(小選挙区)を除く）　資料:選挙管理委員会

25 年度事務事業成果表

10487

名称	老人クラブの運営支援			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	高齢福祉課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業		

総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	１．健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉）　04)安心と生きがいのある高齢者福祉の充実　(01)高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進

PLAN　事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	高齢者の方が生きがいを持ち、地域社会に貢献していただくため、老人クラブ連合会活動の支援を行う。
目的	事業を行うことによって得られる成果	平成21年度からシルバー人材センター内に市老連活動推進員をシルバー人材センター内に設置したことで、会計事務並びに各部活動の活性化を図ることができている。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市老人クラブ連合会
手段	目的を達成するための方法	
協動性	市民等との協動は「不可能」	活動そのものが市民活動のひとつである。
平成25年度の活動計画		老人クラブ運営費補助：会議通知、会計事務等事務全般の支援

DO　事業のコスト・指標の推移

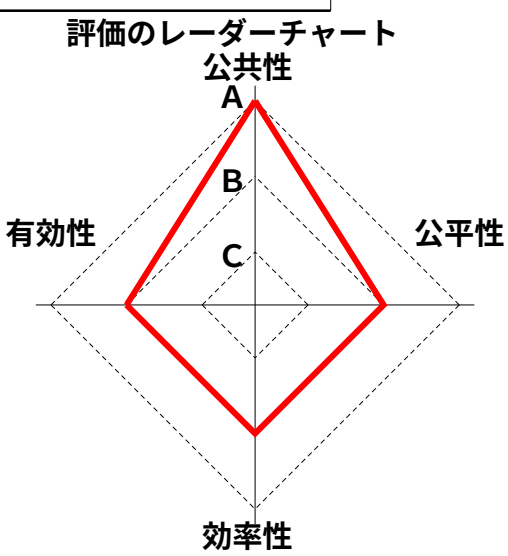
事業のコスト(ＩＮＰＵＴ)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予算
総事業費（減価償却費含む）		千円	11,921	11,388	11,290	11,182	10,877	11,085
内職員人件費		千円	1,840	1,800	1,450	1,282	1,350	1,350
利用者1人当たりのコスト		円／人	1,411	1,360	1,442	1,475	1,475	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(ＯＵＴＰＵＴ)		**単位**	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	単位老人クラブ数	クラブ	122	120	118	120	118	120
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		**単位**	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	老人クラブ加入者数	人	8,449	8,376	7,827	7,582	7,373	
目標値		人	0	0	0	7,600	7,600	7,600
達成率		%	0	0	0	100	97	97
実績値	加入率		43	54	51	49	46	
目標値			0	0	0	49	50	50
達成率		%	0	0	0	100	93	93

CHECK　事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	2.68	0.39	0.41	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【支援費をもって便益とする】支援費（県補助額）／フルコスト＝4,239千円／10,910千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない？) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	ボランティア活動等を通して社会貢献をしながら自らの健康つくり等を実践しており、民間の事業ではカバーできない。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない？) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	60歳以上高齢者が加入資格のある組織であるため、直接的には偏るが、誰もが高齢者になる。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している？) A 高い、●B 普通、C 低い、	生きがい作りの推進には十分貢献している。
効率性(コスト削減の余地は？) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	地域見守り運動が補助の条件に加えられる等社会情勢に即した活動が老人クラブに求められており、活動の内容次第では検討の余地はある。
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、 **A**	これからますます組織の重要性が増加すると考えられることから、重要性は非常に高いといえる。

評価のレーダーチャート



ACTION　改善内容と今後の展開方向

平成25年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	高齢者人口が増加する中、活動推進員を中心に老人クラブ加入者の拡大を図った。	
今後の展開方向	**内容**	**実施時期**
【継続】改善しつつ継続	活発で豊かな経験や知識を持った高齢者の増加により、若手高齢者のリーダーを養成し、老人クラブのイメージアップと会員の加入促進に取り組む。	

総合計画管理チェックシート（安心と生きがいのある高齢者福祉の充実）

施策名	安心と生きがいのある高齢者福祉の充実
基本目標（政策）	健やかで若さあふれる元気なまち

施策コード		14
主管部課	部　名	市民福祉部
	課　名	高齢福祉課
関連課名		健康推進課、保険年金課、ひまわり、福寿苑

施策の現状	現状	本市の65歳以上の高齢者人口は、平成26年3月末で16,333人でありこの5年で826人の増加、高齢化率は30.6%で5年間に約2.8%増加している。特に75歳以上の後期高齢者の増加が大きく518人の増加である。介護保険の認定者も増加し、介護給付費はこの5年間で1,408,313千円増の4,910,228千円と約40%の増となっている。平成18年度の介護保険制度の改正により、介護予防事業が打ち出され、一般高齢者に対する介護予防事業を推進することで、元気な高齢者が生きがいを持って地域で住み続けられるための予防施策を進めているが、目に見えた予防効果が出ていない現状である。特に認知症高齢者が高齢者の1割を超え年々増加傾向である。また一人暮らしや高齢者世帯も増加しており、地域の支え合い、見守りが重要となっている。
	市民の意向	市民アンケート調査によれば、高齢者福祉に対して満足している割合は24.6%(24.1%)で不満の割合18.8%(15.9%)を5.8%(8.2%)上回っている。{( )内はH24} 長寿・高齢社会に入り、ただ長生きするのではなく充実した生活を送り、家族に迷惑をかけたくないと思っている高齢者が増えている。 健康寿命の延伸を願い、介護予防の中でも認知症予防に対する意識が高まっている。
施策のめざす方向		市民一人一人が積極的に健康づくり・生きがいづくりに取り組み、生涯現役として生き生きと豊かな生活を送ることができるよう、高齢者の社会参加や健康づくり・介護予防を促進するとともに、生きがいを持って住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる高齢者福祉のまちづくりを進めます。

施策評価指標と目標値・達成度

	成果指標名	指標の説明		単位	H 21 基準	H 22 実績	H 23 実績	H 24 実績	H 25 実績	H 26 目標	H 27 目標	達成度 H25実/H25目
	対象者数	65歳以上の高齢者	見込	人		15,720	15,975	15,720	16,173	16,152	16,814	101.0%
			実績		15,651	15,496	15,471	15,933	16,333			
	地域支援事業参加者数	（65歳以上の高齢者人口−認定者数）×50%以上	目標	人		6,681	6,896	6,522	6,683	6,620	6,950	101.2%
			実績		12,122	5,120	6,439	6,589	6,765			
社会指標	介護給付・予防給付1人あたり給付支給額	介護給付・予防給付費／要介護（要支援）認定者数の内サービス利用者／12ヶ月	目標	万円/人		14.6	14.6	14.6	14.6	14.6	14.6	96.1%
			実績		15.6	14.5	13.5	14.9	15.2			
	要介護(要支援）認定率	要介護（要支援）認定者／65歳以上人口	目標	%		15.8	15.9	17.5	17.8	18.1	18.1	103.5%
			実績		15.8	16.9	16.8	16.9	17.2			
	居宅介護(支援）サービス受給者数		目標	人		1,800	1,800	1,933	2,240	2,481	2,500	95.0%
			実績		1,745	1,894	1,987	2,071	2,128			
	施設介護サービス受給者数		目標	人		531	531	525	525	525	525	109.0%
			実績		518	519	533	553	572			
総合計画指標	シルバー人材センターの登録者数	（財）恵那市シルバー人材センターの登録者数	目標	人		900	800	850	900	950	1,000	62.9%
			実績		766	723	682	618	566			
	シルバー人材センターの就業延べ人数	（財）恵那市シルバー人材センターへ登録している者のうち1回以上就業した者の割合	目標	人			46,000	46,050	46,100	46,150	46,150	79.4%
			実績		48,237	46,580	46,153	43,566	36,590			
	介護予防教室参加者数	介護予防教室等への参加者数	目標	人			10,000	10,500	11,000	12,000	13,000	108.8%
			実績		9,737	10,241	10,907	10,377	11972			
	生活支援・介護などの高齢者福祉施策の満足度	市民意識調査で、生活支援・介護などの高齢者福祉施策が満足・やや満足と回答した市民の割合	目標	%			25.0	30.0	35.0	40.0	50.0	70.3%
			実績		18.3	21.7	23.5	24.1	24.6			
	認知症サポーターの人数	養成講座を受け、認知症の人を地域で支える市民の人数	目標	人			2,200	3,000	3,300	3,600	4,000	109.8%
			実績		2,046	2,432	2,931	3,215	3,625			
	地域密着型サービス事業所数	認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・夜間対応型訪問介護の事業所数	目標	カ所			18	18	24	26	26	83.3%
			実績		15	17	18	18	20			

１年間の主な取り組みと成果	**1. 高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進**・・・老人クラブは、体力測定や軽スポーツ、文化活動に積極的に取り組み、高齢者の交流や体力づくり、生きがいづくりに努めました。シルバー人材センターは、登録者数及び就業延べ人数とも減少傾向にあるが、会員の技能向上、知識の習得をはかり、就業機会の拡大に努めました。 **2. 高齢者の健康づくり・介護予防の推進**・・・各地域で啓発活動及び運動機能向上・認知症予防に関する予防事業に取り組み、「いきいき健康教室」などを665回開催しました。「健康シニア応援塾」では運動機能評価で向上が見られました。認知症予防では、おしゃべりパートナー派遣事業や想い出列車運行事業を実施し、多くの高齢者の認知症予防・引きこもり予防に繋ぐことができました。 **3. 高齢者の自立支援と地域で支える仕組みの構築・充実**・・・各地域で地域ケア会議を開催し、個別ケースの解決につながるとともに、会議出席者との連携もでき、ネットワーク構築がなされた結果、通報による早期対応ができました。認知症サポーター養成講座を開催し認知症を理解した支援者の増加に努めました(計3,625人）。また、認知症地域支援推進員による認知症カフェ（ささゆりカフェ）が定期開催となるなど、認知症の人や家族の支援を進めました。 **4. 介護を受けながら安心して暮らす福祉サービスの充実**・・・地域密着型サービスを公募し、認知症デイサービス（１ヵ所）、認知症グループホーム（1ヵ所）が開設され、認知症デイサービス（１ヵ所）、複合型サービス（1ヵ所）を内定し、多様な介護サービスの充実に繋がりました。
未達成課題に対する今後の取り組み	・介護予防ポイント事業や介護予防サポーター養成講座の実施（健康づくり・介護予防の推進） ・認知症ケアパスによる介護と医療の連携を強化と適切なサービスの提供と、認知症地域支援推進員を中心とした認知症者や家族への支援。（オレンジプランの推進） ・第５期介護保険事業計画の推進（地域密着型サービス事業の整備） ・第６期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定

施策の意図とサブ施策・事業の位置づけ

意図＼対象	要介護者	要支援者	二次予防高齢者	一次予防高齢者	元気高齢者	家族介護者
高齢者が生きがいを持って生き生きと暮らす	■高齢者のいきがいづくりと社会参加の推進 ○シルバー人材センター支援事業（継） ○老人クラブの運営支援事業（継） ・老人福祉センター管理運営事業（事） ・岩邑いきがい会館維持管理経費（事） ・山岡介護予防拠点施設維持管理経費（事） ・敬老事業（事）					
高齢者がいつまでも元気に暮らす	■高齢者の健康づくり・介護予防の推進 ○地域支援事業（介護予防事業）（継） ○地域支援事業(任意事業）（継） ○明智回想法センター事業（継） ・高齢者等温泉施設利用助成事業（事） ・寿限無の里維持運営費（事） ・後期高齢者医療事業（事） ・老人保健医療事業（事）					
住み慣れた地域で安心して暮らす	■高齢者の自立生活支援と地域で支える仕組みの構築・充実 ○地域支援事業（包括的支援事業）（継） ○高齢者生活支援事業 ・ケアハウス明日香苑管理運営事業（事） ・養護老人ホーム管理運営事業（事） ○成年後見センター支援事業(継） ○緊急通報体制整備支援事業（継） ○高齢者及び障害者住宅改善資金助成事業（継）					
介護を受けながら安心して暮らす	■介護を受けながら安心して暮らす福祉サービスの充実 ○指定介護予防支援事業（継） ・介護サービス施設指定管理事業（事） ・特別養護老人ホーム明日香苑運営経費（事） ・老人福祉施設福寿苑事業居宅介護サービス事業（事） ・老人福祉施設福寿苑事業施設介護サービス事業費（事） ・介護老人保健施設ひまわり居宅サービス事業（事） ・介護老人保健施設ひまわり入所サービス事業（事） ・介護保険推進事業（事） ・介護保険給付事業（事）					家族介護者支援事業

注　■印はサブ施策　○印は総合計画の主要事業　◎は総合計画の主要プロジェクト関連事業であることを示す。(新)は新規事業、(継)は継続事業、(事)はその他の事務事業を指す。

市民評価委員会資料

◎　恵那市老人クラブ連合会事業概要

１．法的根拠

老人福祉法第 13 条第 2 項　地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。

２．目　的

恵那市老人クラブ連合会（以下市老連）は、単位クラブ及び地区老人クラブ連合会（以下地区老連）の連絡交流を図り、相互の親睦・修養と慰安を共にし、教養の向上、健康の増進と幸せに暮らすことにより長寿を保ち、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

３．事　業

（１）会員相互の親睦を図る事業（各クラブの育成、懇親会、旅行等）
（２）教養を高めるための事業（研修会、講演会、趣味の会の推進等）
（３）会員の健康増進を図る事業（スポーツ交流会、大会等）
（４）行政機関及び各種団体との協力、連絡調整。
（５）その他、本会の目的達成に必要な事業。

４．組　織　（平成 25 年度）

市老連 ― 役員会
- 三役（会長、副会長 6 名うち女性 2 名、庶務、会計）
- 理事（20 名　うち女性 13 名）
- 部長（総務部、広報宣伝部、文化部、保健体育部、社会研修部、女性部 ）
- 監事（2 名）
- 地区老連（13 地区）― 単位クラブ（118 クラブ）7,373 名

大　井	大井悠友会	119 名	389 名
	恵寿会	82 名	
	若葉会	50 名	
	東栄会	48 名	
	恵比寿会	43 名	
	学頭憩会	47 名	

（以下名称略）

長　島	11 クラブ	499 名
東　野	6 クラブ	609 名
三　郷	6 クラブ	156 名
武　並	4 クラブ	215 名
笠　置	7 クラブ	414 名
中野方	6 クラブ	482 名
飯　地	8 クラブ	370 名
岩　村	17 クラブ	929 名
山　岡	14 クラブ	1,094 名
明　智	17 クラブ	1,045 名
串　原	5 クラブ	380 名
上矢作	12 クラブ	791 名

５．活動内容（平成 25 年度実績）

（１）市老連活動

①総務部会：　総会（年１回）、三役会（年３回）、役員会（年９回）等の開催
規約・規程等の改廃、予算・決算・事業計画・事業報告等

②文化部　：　芸能大会の開催（出場 105 組、来場約 630 名）
高齢者作品展の開催（出品 255 点、来場約 420 名、審査：文化振興会）

③保健体育部：軽ｽﾎﾟｰﾂ大会（参加 370 名）、マレット大会（参加：春 160 名、秋 180 名）、
体力測定・室内軽スポーツの開催（各地区）
フォークダンスクラブ、ゲートボールクラブの活動

④社会研修部：研修会の開催（年３回）、県大会等への参加

⑤広報宣伝部：広報誌「市老連」の発行（年３回）

⑥女性部　：　友愛活動（ねたきり高齢者等への訪問）、女性リーダー研修会の開催

⑦全老連、県老連等の行事及び研修会等への参加：
全老連大会（全老連表彰１団体）、県老連大会（県知事感謝状１名、
県老連表彰１団体）、県作品展（出品８点、入選５点）、
県芸能大会（県表彰第２位）、東濃地区ブロックリーダ研修、
東濃ブロック軽スポーツ大会（ﾍﾟﾀﾝｸ優勝,準優勝３位、ｸﾞﾗﾝﾄﾞｺﾞﾙﾌ３位）

⑧各種委員会等への参加：
介護保険運営協議会、地域包括支援センター運営協議会、
回想法センター運営協議会、地域公共交通会議、明知鉄道活性化委員会、
明智鉄道協力会、恵那市社会福祉協議会評議員会、恵那公衆衛生協議会、
イキイキカラオケ、いきがい大学等

⑩行事等の参加：認知症予防のつどい、回想法センターまつり、介護予防シンポジウム、
リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会、恵那市青少年育成市民会
議、社会福祉大会、恵那たんぽぽ作業所まつり、交通安全市民大会等

（２）単位クラブ活動

①社会奉仕活動　　：地域の交通安全街頭指導、清掃活動、花壇づくり、自主防災活動、
小学生の農体験指導等
延開催回数　1,074 回　延参加人数　12,346 名

②教養・講座活動　：講演会、趣味の会等
延開催回数　709 回　延参加人数　5,483 名

③健康推進活動　　：介護予防運動、軽スポーツ等
延開催回数　2,692 回　延参加人数　17,786 名

④小学生見守り活動：小学生の下校時等の見守り
延開催回数　6,014 回　延参加人数　8,949 名

⑤友愛活動　　：ねたきり高齢者（会員）への訪問活動
延開催回数　565 回　延参加人数　2,456 名

⑥その他　　：総会、会議等
延開催回数　1,229 回　延参加人数　9,284 名

６．事業費（平成 25 年度実績）

【収　入】　　（単位：円）

区　分	内　訳	金　　額	備　　考
１会費	県老連会費	508,500	@4,500×113 クラブ
	市老連会費	1,239,000	@10,500×118 クラブ
２補助金	市補助金（単位クラブ）	6,658,800	@4,800×12 月×113 クラブ @2,500×12 月×5 クラブ
	市補助金（市老連）	2,768,000	市老連活動費等　1,668,000 健康づくり活動費等　1,100,000
	市社協補助金	200,000	
	県老連補助金	45,000	体育大会・作品展開催補助金
	市文化振興会補助金	25,000	高齢者作品展開催補助金
３委託料	市委託料	100,000	高齢者作品展事業委託料
４諸収入	雑収入等	377	
５繰越金	繰越金	949,423	
合　　計		12,494,100	

＊岐阜県補助交付金：市の補助金額に対し、補助率２／３交付

【支　出】

区　　分	金　　額	備　　考
１総務部費	2,053,846	市老連活動費　1,539,701 県老連負担金　514,145
２文化部費	603,.651	芸能大会、高齢者作品展
３保健体育部費	813,158	軽ｽﾎﾟｰﾂ大会、体力測定等
４研修部費	95,944	視察研修、県大会等
５広報宣伝部費	144,958	広報誌作成等
６女性部費	245,178	友愛活動、女性部活動費等
７単位クラブ活動費	7,720,800	単位クラブ活動費補助金 @4,800×12 月×113 クラブ @2,500×12 月×5 クラブ 健康づくり　@5,000×118 ｸﾗﾌﾞ 清掃奉仕活動@4,000×118 ｸﾗﾌﾞ
８予備費	161,864	
９繰越金	654,701	
合　　計	12,494,100	

７．会員の推移と加入率

・別紙のとおり

８．課　題

○　老人クラブ会員の減少

①「老人クラブ活動に参加してない理由」（高齢者実態把握調査：H25 実施より）

・老人クラブに魅力を感じない（21.9%）
・自分のやりたい活動がない（14.0%）
・仕事等の都合で忙しい（11.5%）
・会員に知り合いがあまりいない（11.0%）
・老人とは思っていない（10.1%）
・老人クラブの名前にいい印象がない（4.6%）

②役員の成り手がいない　→　単位老人クラブの廃止

③地域によって加入率が違う　→　特に市街地の加入率が低い

９．平成 26 年度の主な取り組み

（１）全老連「100 万人会員増強運動」（5 ヵ年計画 H26～H30）に向けた取り組み

①　恵那市老連の数値目標　：　３０２人／年
＊県老連目標　⇒　年間１単位クラブで「３名の純増」をめざす。

②　市老連総務部会で検討
・増えない原因を探る
・良いネーミングを検討する

（２）社会に貢献できる高齢者の育成

①　交通安全　：街頭指導への積極的な参加等
②　見守り活動：子どもや認知症高齢者の見守り等
③　防災訓練　：防災活動への積極的参加、非常時における高齢者世帯への呼びかけ等
④　防犯　　：下校時の子どもの守り、高齢者の振り込め詐欺防止の呼びかけ、
ひとり暮らしや後期高齢者の見回り等
⑤　環境保全　：地域の山林等への不当投棄、ポイ捨て防止の取り組み
道路沿いの花壇づくり、清掃活動等

（３）元気で活躍できる高齢者の育成

①　健康づくり：体力測定・軽スポーツの参加
②　介護予防　：認知症に対する理解、介護予防教室への参加
③　グリーンフィールド作戦：学校等の跡地を子どもから高齢者まで３世代が利用できる芝生のグランドの整備（老人クラブが管理）

（４）市老連会員の連帯感の育成

①　帽子作成　：市の花「ササユリ」、健康をイメージした「壮健」をデザイン化
②　帽子着用　:帽子等の着用により会員の意識改革を図り、会員同士の連帯感を養い、
健康で社会貢献できる老人クラブを目指す

◎老人クラブ会員の推移

（単位：人）

区　分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		比較	高齢者人口	老人クラブ
	ｸﾗﾌﾞ数	会員数	ｸﾗﾌﾞ数	会員数	ｸﾗﾌﾞ数	会員数	ｸﾗﾌﾞ数	会員数	ｸﾗﾌﾞ数	会員数	H25-H21	H25.4.1	加入率
大井町	7	451	7	518	7	440	7	428	6	389	-62	3,263	11.92%
長島町	12	647	12	628	12	590	12	570	11	499	-148	2,476	20.15%
東　野	6	626	6	597	6	580	6	556	6	609	-17	528	115.34%
三郷町	3	146	3	138	4	165	4	160	4	156	10	789	19.77%
武並町	6	326	6	316	4	215	4	212	4	215	-111	955	22.51%
笠置町	7	451	7	446	7	413	7	419	7	414	-37	490	84.49%
中野方町	5	550	5	525	5	508	5	467	5	482	-68	579	83.25%
飯地町	7	361	7	358	7	378	9	350	9	370	9	286	129.37%
岩村町	17	1,044	16	970	16	927	16	929	17	929	-115	1,629	57.03%
山岡町	15	1,310	15	1,421	15	1,254	15	1,159	14	1,094	-216	1,562	70.04%
明智町	19	1,196	18	1,154	17	1,102	17	1,078	17	1,045	-151	2,109	49.55%
串原	6	405	6	425	6	402	6	395	6	380	-25	336	113.10%
上矢作町	12	936	12	880	12	853	12	859	12	791	-145	931	84.96%
総　計	122	8,449	120	8,376	118	7,827	120	7,582	118	7,373	-1,076	15,933	46.28%

別紙

平成２６年度　恵那市市民評価委員会

９月４日ヒアリング分　事前質問・回答一覧表

目　　次

バイオマスタウン構想事業 …… 1

雇用対策推進事業 …… 3

選挙管理委員会事務 …… 5

老人クラブの運営支援 …… 9

平成26年度 市民評価委員会 事前質問 と 回答

事業名	バイオマスタウン構想事業

質問No.	質問事項
7-1	バイオマスファームの箇所数1とありますが、どこにありますか？タウン構想事業の進捗状況は？
7-5	施策2―6の総合計画管理チェックシートによれば平成23年度にバイオマスファームが1か所設置されているようですがどのような活動をしているのでしょうか？
回答	
バイオマスファームは、グリーンピア恵那の敷地内にあります。 バイオマスタウン構想は、平成21年3月に策定し、平成22年度にはバイオマス利活用推進計画を策定しています。 その中心的内容は、下水道汚泥をたい肥化しバイオマスファームで利用することになっています。現在、汚泥を試験的にたい肥化し環境フェア、学校での利用の残りをバイオマスファームにて利用しています。 バイオマスファームでは、花畑での利用を行っています。花畑の活用としては、昨年度は、JRのさわやかウォーキングのコースの一部として利用され、地域の観光資源の一つとして利用しています。	

質問No.	質問事項
7-2	会議の検討回数や研修の回数が減ったのはなぜですか？
7-6	平成25年度ではそれまで6回程度開かれていた会議も1回のみになり、これだけ見ても本格的な取り組みがないのではと思いますが、今後どうなるのでしょうか？
回答	
国の補助事業にて、バイオマスタウン構想やバイオマス利活用推進計画を策定していたため、国、県、地元との調整及び現地の会議がありましたが、5年経過により国、県の会議が無くなったため減少しました。 さらに、市として循環型のバイオマス利用から下水道汚泥は処理に変更しています。このため事業の見直しを行っているところです。	

質問No.	質問事項
7-3	これまで事業についてお知らせはしていましたか？
7-8	説明PRが市民に広がっていない。
回答	
バイオマスファーム事業については、下水道汚泥を利用した試験事業であり、地元中野方地区への周知を行い、全体へは実施していません。	

質問No.	質問事項
7-4	事業内容、現状と効果、今後の見直しについて教えてください。
回答	
事業的には、バイオマス事業が変更されてきていますので、バイオマスファームも事業を縮小していきますが、地域振興面で、栗園とバイオマスファーム（花畑）、ソーラー事業などでのグリーンピア跡地での利用もありますので、事業費は減らしますが、栗園の入場者ができるころには、今より効果が見込まれるため、事業は継続していきます。	

質問No.	質問事項
7-5	今後バイオマスファームの増強、新設の予定はありますか？
回答	
増設予定はありません。	

質問No.	質問事項
7-7	非常に重要なことですが実現するには種々の課題が考えられるが、主な課題（問題点）は何でしょうか？
回答	
主に下記の2点です。 ①下水道汚泥をたい肥化した場合は、大量のたい肥の利用先が必要。 ②下水道汚泥を利用した農作物へのマイナスイメージの払拭。	

平成26年度 市民評価委員会 事前質問 と 回答

事業名	雇用対策推進事業

質問No.	質問事項
8-1	I・U・Jターンなどの雇用の促進とあるが、どのようにPRしているのか？
回答	
ひかしみの就職面接会を中津川市と共催で開催し、Iターン・Uターン希望者などを対象に求人企業担当者による面接会を開催しました。当面接会の実施にあたっては、恵那市のHP、チラシ（新聞折込み）、大学・専門学校等へのチラシの配布を行い、参加者への周知をはかりました。（H25年8月3日開催・52社・190人来場、H26年8月2日開催・70社・348人来場） また、恵那市内の企業PRと地元就職を目指す大学生・短大生等を対象として会社説明会を開催しました。大学・短大などへのチラシ配布、市HPへの掲載等により開催PRを行っております。（H26年3月1日・19社・52人来場）	

質問No.	質問事項
8-2	就職フェア参加者数が減ってきている原因は何でしょうか？
回答	
就職フェア（ひがしみの就職面接会）の参加者が減少している要因の一つとして、近年の景気状況が影響を及ぼしているものと推測いたします。開催規模や開催PRの範囲・方法などを大きく変更していないため、企業側の状況と求職者側の状況が変化しているものと思われます。 直近に開催した就職フェア（H26年8月2日開催）では、昨年と比較して企業数・参加者数とも増加しております。	

質問No.	質問事項
8-3	お年寄りもパートで働くことができる場所があるといいですね。
回答	
就業の機会を求めている方々に、情報提供ができるように努めるとともに、ハローワークと連携して募集の拡大をはかります。	

質問No.	質問事項
8-4	市内の就職率と効果課題について教えてください。
回答	
ハローワーク恵那の最近の有効求人倍率は1.07であり、引き続き好調な状況といえます。ただし、大学への進学者のUターン率は非常に低いため、Uターンできる環境の整備が課題となっています。	

質問No.	質問事項
8-5	「ハローワーク恵那」との役割分担と相乗効果についてお教え下さい。

回答

役割分担として、職業紹介はハローワーク、市内企業の雇用対策は市が行うこととなります。
一方で恵那市では、恵那市雇用対策協議会を組織し、行政（岐阜県、恵那市）、商工会議所、商工会、高等学校とともにハローワークにも参画していただいております。
雇用対策協議会では、構成組織が情報共有を行い、就職促進情報交換会や就職面接会、企業見学・職業講話などの事業を実施し、恵那地域の労働力の確保に努めています。また、障がい者雇用促進事業にも取り組んでいます。

質問No.	質問事項
8-6	企業見学や就職面接会、会社説明会への参加企業はどういうところが対象でしょうか？（例：商工会議所の会員など）

回答

ハローワークに求人を出している企業が基本となっています。
就職面接会（8月）：中津川市と共催のため、ハローワーク恵那・中津川管内の事業所、木曽郡南部の事業所
企業見学会：恵那市内の事業所
会社説明会（3月）：恵那市内の事業所（従業員10名以上の事業所）

質問No.	質問事項
8-7	特に若年者は就職しても離職率も高いと聞きますが、市内事業所の現状把握、対策などはしていますか？

回答

市内企業へのヒアリングでは、若年層の離職率は他の世代と比較しても高い水準にあると感じており、引き続きヒアリング等により実態の把握に努め、必要な対策について検討します。
また、毎年4月に、恵那市内の企業に就職した新規学卒者を対象とした激励会を開催し、関係機関からの激励と新規学卒者どうしの交流を行い、新たな就業環境での定着をはかっています。
一方、若年失業者等の就職を支援するため、トライアル雇用事業（企業に短期間雇用され、その間に仕事上で必要な指導を受け、その後本採用への移行を促進する）を実施した企業に対して奨励金（@30,000円/人）の支給を行っております。

質問No.	質問事項
8-8	【就職フェアについて】地元企業の参加数、希望求職者の参加数の傾向はどうでしょうか？25年度は減少しているようですが。

回答

H21年度からH25年度までの就職フェア（ひがしみの就職面接会）の参加者数は年々減少しておりましたが、本年度（H26年8月2日）開催した就職フェアでは参加企業数、来場者数ともに増加となりました。（企業数70社、来場者数348人）

平成26年度 市民評価委員会 事前質問 と 回答

事業名	選挙管理委員会事務

質問No.	質問事項
9-1	総事業費が24年度から増えているのはなぜですか？
9-3	事務費は何に使用されていますか？1番の高値は何ですか？
9-6	24年度から総事業費が600万円近く増加した理由は何でしょうか？また事業費の内容を教えてください。

回答

〇9-1、9-6 （事業費の増）
H24～H26の事業のコスト値に誤りがありました（下記のとおり数値を訂正いたします）。
H21：4,609 H22：3,801 H23：5,350 H24：4,734 H25：4,814 H26：4,879 （千円）となります。
人件費を除くと、
H21：1,658 H22：1,670 H23：1,744 H24：1,710 H25：1,574 H26：1,639 （千円）となりますので、
経費の増減はほとんどありません。

〇9-3、9-6 （事業費の内容）
上記事業費の主なものは、年4回の選挙人名簿定時登録に係る住民情報の電算処理委託料になります。
H21：1,396 H22：1,362 H23：1,354 H24：1,384 H25：1,168 H26：914 （千円）
その他は、選挙管理委員会委員報酬（4名）、全国市区選管連合会等の負担金等になります。

※ 選挙管理委員会事務事業費には、各選挙の執行経費は含まれていません。

質問No.	質問事項
9-2	市民の意向が「不満・やや不満」は何に対して1番「不満」なのでしょうか？それに対して具体的な対応策はとられましたか？ （総合計画管理チェックシートにおける健全な財政運営についての市民意識調査結果に対する質問）

回答

行財政運営について平成25年度に実施した市民意識調査において今後さらに進めなくてはならないことを尋ねたところ「行政内部の経費の適正化・削減を徹底する」が最も多く28.9%でした。第2次行財政改革大綱・行動計画に基づき「経営」と「協働」を理念に市政改革を進めております。

質問No.	質問事項
9-3	投票率を向上させるためにこれまで(平成21年度～25年度)にどのような対策をとって来られましたか？また、その効果をどう評価されますか？
9-4	投票率向上の施策、投票所の配置、公営掲示箇所について教えてください。

回答

〇9-3、9-4 （投票率向上）

全国の各選挙結果のとおり、国政選挙や地方選挙、また政策の争点などで、投票率は大きく変動しています。近年は、全国的に社会保障や経済政策など、将来に不安を持つ若年層の投票行動が特に低下している状況にあります。

当市では、選挙時啓発活動として、看板を掲げた選挙啓発車9台の市内巡回、市内の各事業所を巡回し選挙啓発用ポスターの掲示依頼、選挙管理委員及び市職員による街頭啓発活動、公共施設に横断幕の掲示、市役所玄関に選挙啓発キャラクター「一票くん」の設置、広報誌や告知放送の活用など様々な取り組みを実施しておりますが、投票しようとする意識改革の難しさがあります。

常時啓発活動では、毎年恵那文化センターで開催される恵那市成人式において、啓発グッズのほか、「選挙ガイドブック」「20歳になったら、投票であなたの想いを主張しましょう！」のリーフレットを全員に渡し、投票参加を呼びかけています。また、本年4月から市内すべての中学生を対象に「恵那市中学校生徒会役員選挙運営マニュアル」を作成、実際に選挙を体験してもらう選挙教養向上支援の取り組みとして、各中学校に配布しています。

〇9-4 （投票所、掲示箇所）

別紙のとおり

質問No.	質問事項
9-5	投票所設置には一定の要件がありますか？
9-7	投票所の数の変更は可能でしょうか？

回答

〇9-5、9-7 （投票所設置基準）

公職選挙法第17条により、投票区は各市町村の区域とされ、必要があれば市町村の区域を分けて複数投票区を設けることができるとあります。従いまして、市町村選挙管理委員会の判断で投票区(投票所)の増減が可能です。

旧自治省(現総務省)が1969年に示した設置基準では、

①投票所まで3キロ以上ある地区は解消に努める

②1投票所当たりの有権者数はおおむね3千人までとする

という基準がありますが、特に①については市域が広大な面積ですので、有権者数の状況をみながら現在の投票区になっています

最近の投票区の再編状況については、

H18(合併後) :52箇所 → 42箇所 (山岡 8→4、明智 8→6、串原 5→3、上矢作 7→5)

H13(旧恵那市):25箇所 → 20箇所 (大井 5→6、三郷 3→2、笠置 3→1、中野方 3→1、飯地 2→1)

となっています

番号	投票区	投票所名	所在地	投票所を開く時間 ～ 投票所を閉める時間 （投票時刻の繰り上げ箇所のみ時間表示）	面積	名簿登録者数	投票所に関する調査資料						
							千人未満				千～五千人		
							2k㎡未満	2～4k㎡	4～8k㎡	8k㎡以上	4k㎡未満	4～8k㎡	8k㎡以上
1	大井町第１	二葉会館	大井町２２０番地４		0.71	1,486					1		
2	大井町第２	大井小学校屋内運動場	大井町８５１番地１		1.03	2,238					1		
3	大井町第３	大井第二小学校屋内運動場	大井町１９８２番地１		1.41	2,879					1		
4	大井町第４	岡瀬沢研修センター	大井町２１３０番地２		3.73	1,469					1		
5	大井町第５	大井町長島組集会所	大井町４２５番地５		3.35	1,734					1		
6	大井町第６	鏡山市営住宅集会所	大井町２０１８番地１		2.01	1,131					1		
7	長島町第１	長島小学校屋内運動場	長島町永田４６１番地１		4.01	2,927						1	
8	長島町第２	中コミュニティセンター	長島町正家一丁目３番地２１		4.55	1,232						1	
9	長島町第３	アグリパーク恵那総合管理センター	長島町永田６００番地６		3.57	926		1					
10	長島町第４	千田公民館	長島町久須見１１００番地		7.27	636			1				
11	長島町第５	やまびこ保育園	長島町久須見１８２番地		5.80	375			1				
12	長島町第６	大洞市営住宅集会所	長島町永田３７３番地３		3.26	1,427					1		
13	東野	東野コミュニティーセンター	東野１３４２番地１		17.16	1,466							1
14	三郷町第１	旧佐々良木保育園	三郷町佐々良木１４７５番地１		14.16	1,175							1
15	三郷町第２	野井公民館	三郷町野井１９８７番地２		10.76	974				1			
16	武並町第１	藤多目的研修センター	武並町藤１７１２番地６		12.29	941				1			
17	武並町第２	武並コミュニティセンター	武並町竹折１０５９番地３６		9.04	1,752							1
18	笠置町	笠置コミュニティセンター	笠置町姫栗１０番地２	AM７時 ～ PM７時	25.54	1,155							1
19	中野方町	中野方コミュニティセンター	中野方町１８０２番地１	〃 ～ 〃	23.64	1,430							1
20	飯地町	飯地コミュニティセンター	飯地町６８番地１	〃 ～ 〃	19.27	593				1			
51	岩村町第１	岩村振興事務所	岩村町５４５番地１		4.15	950			1				
52	岩村町第２	岩村コミュニティセンター	岩村町１６５７番地１		6.68	1,558						1	
53	岩村町第３	飯峡会館	岩村町飯羽間２６０１番地３		14.02	1,077							1
54	岩村町第４	ふるさと富田会館	岩村町富田１９１６番地３		9.51	770				1			
61	山岡町第１	山岡農村環境改善センター	山岡町上手向１２２８番地１	AM７時 ～ PM７時	35.37	2,182							1
62	山岡町第２	爪切り地蔵ふれあい会館	山岡町久保原３８２番地１	〃 ～ 〃	10.97	442				1			
63	山岡町第３	山岡陶業ギャラリー	山岡町原１１３７番地１	〃 ～ 〃	5.36	953			1				
64	山岡町第４	山岡田代集落農事集会所	山岡町田代８７１番地１	〃 ～ 〃	9.26	303				1			
71	明智町第１	明智文化センター	明智町１８６０番地６	〃 ～ 〃	4.80	1,742						1	
72	明智町第２	明智振興事務所	明智町８４３番地１	〃 ～ 〃	7.93	1,464						1	
73	明智町第３	明智東方センター	明智町東方５９０番地	〃 ～ 〃	20.61	359				1			
74	明智町第４	明智杉野集会センター	明智町杉野９００番地	〃 ～ 〃	8.06	359				1			
75	明智町第５	明智横通集会センター	明智町９８６番地６９	〃 ～ 〃	18.43	260				1			
76	明智町第６	ふれあい会館吉良見	明智町吉良見４７２番地１	〃 ～ 〃	12.50	864				1			
81	串原第１	大竹公会堂	串原５２６番地１	〃 ～ 〃	10.02	127				1			
82	串原第２	川ヶ渡公会堂	串原２３２６番地６	〃 ～ 〃	5.00	101			1				
83	串原第３	串原振興事務所	串原３１７１番地１	〃 ～ 〃	18.00	411				1			
91	上矢作町第１	上矢作小学校屋内運動場	上矢作町１７９８番地１	〃 ～ 〃	36.26	908				1			
92	上矢作町第２	飯田洞公民館	上矢作町２５０９番地４	〃 ～ 〃	65.98	242				1			
93	上矢作町第３	上矢作コミュニティセンター	上矢作町漆原４４番地２	〃 ～ 〃	17.70	285				1			
94	上矢作町第４	下公民館	上矢作町下２９３番地２	〃 ～ 〃	7.04	251			1				
95	上矢作町第５	小田子福祉センター	上矢作町小田子５２６番地１	〃 ～ 〃	3.98	170		1					
					504.19	43,724	0	2	6	15	7	5	7

ポスター掲示場基準設置総数

市町村名　恵那市

投票区名	選挙人名簿登録者数 (H26.6.2)	面積	ポスター掲示場数	備考 実際設置数	ポスター掲示板に関する調査資料						
					千人未満				千～五千人		
					2k㎡未満	2～4k㎡	4～8k㎡	8k㎡以上	4k㎡未満	4～8k㎡	8k㎡以上
大井町第1	1,486	0.71	7	7					7		
大井町第2	2,238	1.03	7	7					7		
大井町第3	2,879	1.41	7	7					7		
大井町第4	1,469	3.73	7	7					7		
大井町第5	1,734	3.35	7	7					7		
大井町第6	1,131	2.01	7	7					7		
長島町第1	2,927	4.01	8	8						8	
長島町第2	1,232	4.55	8	8						8	
長島町第3	926	3.57	6	6		6					
長島町第4	636	7.27	7	8			8				
長島町第5	375	5.80	7	7			7				
長島町第6	1,427	3.26	7	7					7		
東野	1,466	17.16	9	9							9
三郷町第1	1,175	14.16	9	9							9
三郷町第2	974	10.76	8	8				8			
武並町第1	941	12.29	8	8				8			
武並町第2	1,752	9.04	9	9							9
笠置町	1,155	25.54	9	9							9
中野方町	1,430	23.64	9	9							9
飯地町	593	19.27	8	8				8			
岩村町第1	950	4.15	7	8			8				
岩村町第2	1,558	6.68	8	8						8	
岩村町第3	1,077	14.02	9	7							7
岩村町第4	770	9.51	8	6				6			
山岡町第1	2,182	35.37	9	17							17
山岡町第2	442	10.97	8	4				4			
山岡町第3	953	5.36	7	7			7				
山岡町第4	303	9.26	8	5				5			
明智町第1	1,742	4.80	8	7						7	
明智町第2	1,464	7.93	8	10						10	
明智町第3	359	20.61	8	9				9			
明智町第4	359	8.06	8	6				6			
明智町第5	260	18.43	8	10				10			
明智町第6	864	12.50	8	10				10			
串原第1	127	10.02	8	6				6			
串原第2	101	5.00	7	4			4				
串原第3	411	18.00	8	10				10			
上矢作町第1	908	36.26	8	17				17			
上矢作町第2	242	65.98	8	6				6			
上矢作町第3	285	17.70	8	7				7			
上矢作町第4	251	7.04	7	5			5				
上矢作町第5	170	3.98	6	5		5					
合計	43,724	504.19	326	329	0	11	39	120	49	41	69

基準

選挙人名簿登録者数	面積	ポスター掲示場の数
一千人未満	二平方キロメートル未満	5
	二平方キロメートル以上四平方キロメートル未満	6
	四平方キロメートル以上八平方キロメートル未満	7
	八平方キロメートル以上	8
一千人以上五千人未満	四平方キロメートル未満	7
	四平方キロメートル以上八平方キロメートル未満	8
	八平方キロメートル以上	9

平成26年度 市民評価委員会 事前質問 と 回答

事業名	老人クラブの運営支援

質問No.	質問事項
10-1	加入者の男女比が知りたいです。
回答	
〔平成25年度〕 男性 3，156人 女性 4，217人 男女比： 42．8% ： 57．2%	

質問No.	質問事項
10-2	加入者数（目標）7,600人の根拠は何でしょうか？
回答	
平成24年度目標で現状維持として7,600人としました。以後減少傾向にありますが、目標値はそのままにしています。 平成26年度目標は、県老連の恵那市の会員増強の目標数値は302人となっており、7,373人+ 302人＝7,675人 ≒ 7,600人としています。	

質問No.	質問事項
10-3	会員の加入数が100%以上ある地域がありますが、なぜでしょうか？
回答	
一部の地域の単位クラブでは、60歳から加入しているため、65歳以上の高齢者で割合を出すと100%以上になります。	

質問No.	質問事項
10-4	今後の展開方向で老人クラブのイメージアップとありますが、具体的にどのようなことを考えていますか？
回答	
老人クラブの会員が、健康で生きがいを持って地域で活躍している姿をPRしたいと考えています。 平成26年度は、老人クラブで企業等に協賛を募り、帽子を作成し、社会奉仕活動や小学生の見守り活動等で活用していただきます。 また、市老連の総務部会で、ネーミングを検討していただいています。	

質問No.	質問事項
10-5	途中入会は安く加入できますか？
回答	
各単位クラブで、会費の徴収方法が違います。 現在のところ、市では把握していません。	

質問No.	質問事項
10-6	各地区の加入率とその原因は何か？
10-8	市街地の老人クラブ数はどうなっていますか？
10-9	老人クラブの加入率の低い原因は何でしょうか？
回答	
10-6 各地区の単位クラブによって、加入方法が違います。 例えば、60歳になると自治会等を通じて加入するクラブや役員が一件一件訪問し勧誘するクラブなど、さまざまです。そのため、組織を通じて加入しているクラブは、比較的加入率が高くなります。 10-8 市街地の老人クラブは、平成25年度に大井町が1クラブ、長島町が1クラブ、平成26年度に大井町が1クラブ減少し、やや減少傾向にあります。 10-9 平成25年度に実施しました高齢者実態把握調査によると、「老人クラブに魅力を感じない」「自分のやりたい活動がない」「仕事等の都合で忙しい」などが、原因になっています。	

質問No.	質問事項
10-7	事業費の財源内訳と支出の内訳を教えてください。（平成21年度～25年度）
回答	
別紙のとおり ※送付済の事務事業成果表の数字と若干数字が異なっておりましたので修正して再送いたします。	

質問No.	質問事項
10-8	事業概要の資料2ページ(2)単位クラブ活動のそれぞれの活動の延べ参加人数がありますが、平成25年度以前4年間のそれぞれの参加人数の推移を教えてください。
回答	
別紙のとおり	

【質問No.10－7】

◎ 事業費の財源内訳と支出の内訳

財源内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
県補助金	4,265,000	4,191,000	4,182,000	4,239,000	4,222,000
一般財源	5,816,120	5,396,600	5,657,600	5,660,600	5,304,800
合　計	10,081,120	9,587,600	9,839,600	9,899,600	9,526,800

支出内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市老連活動事業補助金	3,091,920	2,686,000	2,998,000	2,998,000	2,768,000
単位老人クラブ運営事業補助金	6,889,200	6,801,600	6,741,600	6,801,600	6,658,800
高齢者作品展委託料	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
合　計	10,081,120	9,587,600	9,839,600	9,899,600	9,526,800

【質問No.10－8】

◎ 単位老人クラブ活動実績

活　動　内　容		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
単位クラブ	クラブ数	120	118	120	118
	会員数	8,376	7,827	7,582	7,373
社会奉仕	延開催回数(回)	1,221	1,262	1,062	1,074
	延参加人数(人)	15,075	14,427	11,409	12,346
教養講座等	延開催回数(回)	727	605	704	709
	延参加人数(人)	7,890	6,199	5,656	5,483
健康推進等	延開催回数(回)	2,246	2,101	2,467	2,692
	延参加人数(人)	19,530	15,294	16,951	17,786
小学生見守り運動	延開催回数(回)	4,021	4,729	5,357	6,014
	延参加人数(人)	6,258	8,591	8,699	8,949
友愛活動	延開催回数(回)	436	612	570	565
	延参加人数(人)	1,744	3,346	2,863	2,456
その他	延開催回数(回)	1,613	1,341	1,284	1,229
	延参加人数(人)	11,158	11,445	9,142	9,284

＊平成21年度以前は、データなし。